第２期　田辺市まち･ひと･しごと創生総合戦略【概要版】

未来へつながる道 田辺市

◆背景

- 東京一極集中を是正するとともに、若い世代の結婚・子育ての希望を実現して人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」が制定、国が「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定。
- これを受け、田辺市においても、人口減少への対応と地方創生の推進を図るため、「田辺市人口ビジョン」及び「田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を 2015年に策定。
- 2020年には社会情勢の変化に対応し「第２期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。

◆田辺市の地方創生コンセプト

- 「人の流れをつくる」ことを最重要テーマとする。
- そのために「安定したしごとづくり」、「結婚・出産・子育て支援」の取り組みを進め、新たな人の流れを創出・拡大する。
- 「暮らし続けることのできるまちづくり」を着実に推進する。

◆SDGsとの一体的な推進

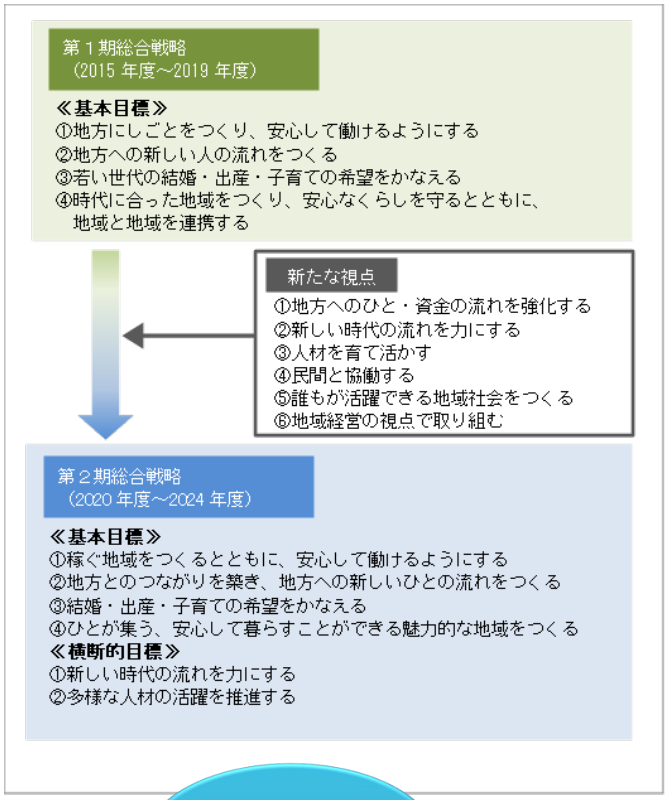
- SDGsは世界全体の経済、社会及び環境の産側面において持続可能な開発を統合的取り組みとして推進するものであり、SDGsの視点を取り入れながら地方創生を推進する。

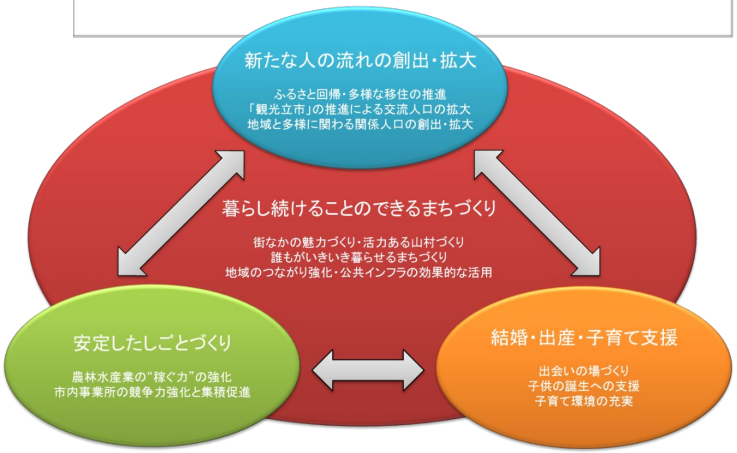
◆第２期総合戦略の推進

- 実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定する。
- 具体的な施策の効果検証を行い、必要に応じて施策・事業を見直し、総合戦略を改訂することでＰＤＣＡサイクルを推進する。
- 外部有識者等が参画する会議体を設置し、評価・検証作業を行う。

◆対象期間

- 第２期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略
  2020年度（令和２年度）から2024年度（令和６年度）
- 田辺市人口ビジョン
  2060年（令和４２年）の目標人口を設定





基本目標１　新たな人の流れの創出・拡大

「ふるさとに帰ってくる」、「新しく移り住む」、「多様に関わる」人の流れをつくり、ふやす

■ 施策の基本的方向

- 田舎暮らしを志向する人に対して、住宅や仕事等の受入環境を充実させることで、更なる移住・定住を促進します。
- 本市出身者が大学卒業や結婚等の人生の転機において、「ふるさとに帰ろう」と選択できる施策の充実を図ります。
- 本市が有する様々な地域資源を最大限に活用することで、観光産業の基盤を拡充し、交流人口の拡大を目指します。
- 都市部在住者、学生、民間企業等、多様な人及び団体とのつながりをつくり、関係人口の創出・拡大を目指します。

■ 数値目標

指　標	実　績	目　標
転出超過数	565人（Ｈ30）	250人（Ｒ６）

■ 具体的な施策と重要業績評価指標

具体的な施策		重要業績評価指標(KPI)	主な事業（抜粋）
ふるさと回帰・多様な移住の促進	✓ 住む場所の確保 ✓ 働く場所の確保 ✓ 移住促進に向けた魅力発信 ✓ ふるさと回帰の推進 ✓ ふるさと教育の推進	・市を通じた移住者数（36人→60人） ・移住相談件数（230件→370件） ・都市部での移住面談件数（97件→120件） ・短期滞在施設利用件数（6件→8件） ・移住支援制度活用件数（10件→20件） ・空き家登録件数（50件→100件）	・短期滞在施設の運営 ・移住者に対する空き家改修や起業に係る費用支援 ・任期終了後の地域おこし協力隊員への起業支援 ・農林水産業や介護職への新規就業支援 ・総合的な移住情報の発信や移住フェア・セミナー等への積極的な出展 ・Ｕターン促進施策の推進 ・小・中学校における地域語り部活動の実施 ・中学校における武道教育（合気道）の導入支援 ・ＮＰＯふるさと回帰支援センターとの連携検討等
「観光立市」の推進による交流人口の拡大	✓ 世界遺産の戦略的活用による国内外からの誘客促進 ✓ 観光プロモーションの推進 ✓ 観光客の 受入体制強化 ✓ 日本版ＤＭＯや民間団体等との協働による取組強化 ✓ 多様なツーリズムの推進	・観光客入込客数（3,661,961人→4,000,000人） ・市内の宿泊客数（444,211人→490,000人） ・外国人宿泊客数（43,939人→50,000人）	・熊野古道の玄関口にふさわしい街なかの景観整備 ・国内外へ向けた魅力や情報の発信 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市との観光交流の推進 ・高野山と龍神･熊野地域を結ぶアクセスバスの運行 ・おもてなし力向上のための研修等の実施･情報発信 ・二次交通の充実検討　等
地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大	✓ 都市・地域間交流の推進 ✓ 大学等との連携強化 ✓ 企業との連携強化 ✓ スポーツ合宿等の誘致 ✓ 関係人口の創出に向けた魅力発信	・大学との連携協定締結件数（７件→８件） ・宿泊費助成制度利用件数（48件→50件） ・田辺スポーツパークを核とした県外からの合宿利用人数（35,111人→45,000人） ・本市が行う関係人口の施策を通じての地域活動の実践者（５年間で100人） ・ふるさと納税リピート件数（1,151件→1,381件）	・連携する大学に対するフィールドワークへの助成 ・和歌山大学との連携による寄附講義の実施 ・スポーツ合宿や企業の森参画企業に対する宿泊費用の助成 ・田辺スポーツパークや新武道館を核としたスポーツ合宿や大会の誘致 ・戦略的なシティプロモーション（関係人口創出事業）の実施 ・ふるさと田辺応援寄附金に対する返礼品の拡充等

基本目標２　安定したしごとづくり

地域の資源と人々の創意工夫によって、田辺ならではのしごとをつくる

■ 施策の基本的方向

- 農林水産業の生産基盤の強化や新たな販路開拓・消費拡大等を支援することで、販売額を高めます。
- 農林水産業の担い手確保に取り組むとともに、生産性向上に向けたＩＣＴ等の活用を推進します。
- 創業や第二創業を支援することで、新たなしごとを創出します。
- 企業立地の促進や市内企業への支援策を講じることで、企業の集積を促進します。

■ 数値目標

指　標	実　績	目　標
新規就業者数	197人 （H27～H30の累計）	250人 （Ｒ２～Ｒ６の累計）

■ 具体的な施策と重要業績評価指標

具体的な施策		重要業績評価指標(KPI)	主な事業（抜粋）
農林水産業の“稼ぐ力”の強化	✓ 農業の振興 ✓ 林業の振興 ✓ 水産業の振興	・新規就業者数 （農：５年間で85人、林：５年間で22人、水：５年間で20人） ・主要農産物生産量（梅：21,100t→23,000t、みかん：11,300t→11,700t） ・農地面積（3,560ha→3,560ha） ・農作物被害額（34,943千円→29,379千円） ・原木取扱量（62,568㎥→79,000㎥） ・森林整備面積（2,117ha→2,300ha） ・漁獲量（3,055t→3,300t）	・梅の土壌改良や改植更新への支援、柑橘のマルチ資材購入等に対する補助 ・ハウス等の農業用施設の整備補助 ・農業後継者の育成や新規就農者に対する営農支援 ・梅や柑橘の海外輸出への支援 ・梅の機能性研究への支援 ・世界農業遺産の保全や活用に向けた取組 ・林道等の整備への補助 ・林業成長産業化地域創出モデル事業（高性能林業機械の導入補助等） ・木質バイオマスエネルギー利用支援 ・ヒロメの生産環境等調査や藻場造成に対する支援 ・担い手確保に向けた漁業就業体験の実施　等
市内事業所の競争力強化と集積促進	✓ 経営改善への支援 ✓ 創業・第二創業への支援 ✓ 企業立地の促進	・新設事業所の従業者数(５年間で100人) ・企業立地促進奨励金指定事業所の従業者数（５年間で20人） ・１事業所当たりの製造品出荷額等（280,000千円→302,000千円） ・１事業所当たりの商品販売額（146,322千円→180,000千円） ・創業支援セミナー受講者のうち創業した件数(５年間で35件) ・新規開業資金利子補給制度利用件数(５年間で65件) ・ビジネス実践塾受講者のうち第二創業した件数(５年間で25件) ・企業立地促進奨励金指定事業所数(５年間で５事業所)	・創業支援セミナーの開催や創業に関するワンストップ相談窓口の設置 ・新規開業に係る利子補給や開業時における空き店舗等の改修費用の助成 ・第二創業を目指したビジネス実践塾の実施 ・企業立地促進奨励金制度による本市への企業立地と市内企業者の事業規模拡大の支援 ・市内事業所の市外への移転防止策の検討　等

基本目標３　結婚・出産・子育て支援

生まれた子供が独り立ちするまでの支援環境をつくる

■ 施策の基本的方向

- 結婚・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行うことで、安心して子供を産み育てられる環境を創出します。
- ひとり親世帯や小学生から高校生までの子育て世帯に対する支援を充実させ、経済的及び精神的な負担軽減を図ります。

■ 数値目標

指　標	実　績	目　標
合計特殊出生率	1.61 （Ｈ20～Ｈ24の平均）	1.85 （Ｈ30～Ｒ４の平均）
出生者数	2,000人 （Ｈ27～Ｈ30の累計）	3,000人 （Ｒ２～Ｒ６の累計）

■ 具体的な施策と重要業績評価指標

具体的な施策		重要業績評価指標(KPI)	主な事業（抜粋）
出会いの場づくり	✓ 結婚支援	・婚姻件数（283件→400件） ・結婚支援事業への参加者数（39人→40人）	・男女の出会いの場の提供　等
子供の誕生への支援	✓ 妊婦等への経済的支援 ✓ 妊産婦へのサポート体制の充実	・妊娠、出産支援の満足度（85.8%→86%） ・不妊治療の助成件数（54件→54件） ・妊婦健康診査受診率（91.5%→93%）	・不妊治療費の助成 ・妊婦の健康診査への助成 ・保健師等による生後４か月までの家庭への全戸訪問の実施 ・母子健康包括支援センター「たなっこ」による総合的な支援　等
子育て環境の充実	✓ 育児・子育てへの支援 ✓ 保育環境の充実 ✓ 子供の居場所づくり ✓ 教育への支援	・この地域で今後も子育てしたいと思う子育て世代の割合（94%→95%） ・時間外保育利用者数（578人→580人） ・ファミリーサポートセンター利用者数（872人→1,250人） ・児童・生徒１人に対する学習用端末整備率（ー　→100%） ・子供の居場所設置箇所数（19か所→19か所）	・子ども医療費の助成の実施 ・休日保育や低年齢児保育、時間外保育等の保育サービスの充実 ・ひとり親世帯や多子世帯に対するファミリーサポートセンター利用料等の助成 ・高等学校への通学及び下宿に要する費用の助成 ・小・中学校における高速大容量ネットワーク環境の整備と児童・生徒１人１台の学習用端末整備 ・学童保育所の運営や行政局管内における子供の居場所づくりの実施　等

基本目標４　暮らし続けることのできるまちづくり

街なかの元気と山村地域の安心な暮らしをつくる

■ 施策の基本的方向

- 結婚・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行うことで、安心して子供を産み育てられる環境を創出します。
- ひとり親世帯や小学生から高校生までの子育て世帯に対する支援を充実させ、経済的及び精神的な負担軽減を図ります。

■ 数値目標

指　標	実　績	目　標
中心市街地に魅力があると思う市民の割合	14％（H28）	20％（R6）
山村地域の振興や活性化が図られていると思う市民の割合	13％（H28）	20％（R6）

■ 具体的な施策と重要業績評価指標

具体的な施策		重要業績評価指標(KPI)	主な事業（抜粋）
街なかの魅力づくり	✓ 商店街の活性化 ✓ 街なかの賑わい創出	・商店街における歩行者・自転車通行量(2,681人→2,800人) ・商店街における新規出店件数(５年間で35件) ・田辺市文化交流センター「たなべる」来場者数(212,417人→225,000人) ・南方熊楠顕彰館入館者数(7,922人→8,600人) ・植芝盛平記念館入館者数(－　→5,000人) ・扇ヶ浜海水浴場来場者数(77,458人→88,000人)	・商店街の空き店舗における新規開業に対する助成 ・おもてなし力向上のための研修等の実施と情報発信 ・商店街で実施される各種イベントへの補助 ・田辺の三偉人を活用した市街地周遊の促進　等
活力ある山村づくり	✓ 山村地域の活性化	・生活圏事業実施箇所数(４か所→４か所) ・集落支援活動の維持(12名→12名)	・集落支援活動の維持 ・研究機関の立地に向けた検討　等
誰もがいきいき暮らせるまちづくり	✓ 共生のまちづくり ✓ 健康寿命の延伸 ✓ 高齢者の活躍の場づくり ✓ 障害のある人の活躍の場づくり ✓ 地域力の強化	・特定健康診査受診率（24.8％→35.0％） ・特定保健指導実施率（29.0％→32.0％） ・ご近所ボランティア登録者数（59人→70人） ・一般就労移行者数(障害のある人)(６人→20人)	・共生社会の実現に向けた啓発や広報、各種相談事業の実施 ・各種検診の実施と結果に基づく保健指導の徹底 ・ＡＩ活用による特定健康診査未受診者への受診勧奨の実施 ・日常生活支援総合事業等におけるボランティアの取組推進 ・障害のある人の経済的自立に向けた取組　等
地域のつながり強化	✓ 各地域間の連携強化 ✓ 広域での連携強化	・共同処理事業数(15事業→15事業) ・本市の強みを生かした戦略的な広域連携事業数(５事業→７事業)	・周辺自治体との連携によるごみ処理等の共同処理事業の推進 ・高野山と龍神・熊野地域を結ぶアクセスバスの運行 ・周辺自治体と連携したスポーツ合宿誘致に向けた取組 ・「みなべ・田辺の梅システム」の保全と活用に向けた取組等
公共インフラの効果的な活用	✓ 公共交通の利便性向上 ✓ 道路ネットワークの整備 ✓ 情報通信基盤の整備 ✓ 公共施設の適正管理と有効活用	・バス利用者数（645,622人→650,000人）	・バス利用者数（645,622人→650,000人）

田辺市人口ビジョン 改訂版（概要版）

未来へつながる道 田辺市

策定趣旨及び対象期間

- 本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向を示すものであり、第2期「田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるもの
- 国の長期ビジョンや和歌山県の長期人口ビジョンと整合性を図るため、2060年（平成72年）までの45年間を対象期間とする

総人口の状況

- 2015年の人口は約75,000人、この60年間で約18,000人が減少
- 特に、2000年以降の人口減少が顕著

少子高齢化の進行

- 老年人口（65歳以上）割合 1985→2015年 17ポイント増(31%)
- 年少人口（0～14歳）割合 1985→2015年　9ポイント減(12%)
- 2015年の老年人口：生産年齢人口（15～64歳）比率＝1：1.8

合併前の旧５市町村別の人口

- 総人口の8割強を旧田辺市の人口が占める。年々その割合が上昇
- 旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の人口減少割合が顕著
- 総人口の減少数では、旧田辺市の影響が最大

自然増減の状況

- 2000年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減が年々拡大
- 2008～2012年の合計特殊出生率は1.61であり、県の1.46や国の1.38よりも高い水準

社会増減の状況

- 一貫して社会減の状態が継続。
- 特に、進学や就職による若年層の転出が顕著
- 一方、25歳以上では社会増となる年代もある

総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- 2013年から2016年にかけて、自然減は約500人、社会減は約500人で推移

国立社会保障・人口問題研究所による2060年の将来推計人口

- 2060年の推計人口は、約36,000人（2015年比約48%）
- 老年人口の割合が43%まで増加見込（75歳以上の人口割合31%）

前回の人口ビジョンとの比較

- 前回人口ビジョンにおける2060年の推計人口は約40,000人であり、今回の推計人口は約3,900人減少。人口減少がさらに進行。
- 転出超過数は、前回人口ビジョンでは約200～300人だったが、今回は約600～700人であり、社会減の傾向が強まっている。

人口減少が将来に与える影響

- 生産年齢人口の減少による労働力不足、地域経済の縮小
- 交通、買物等の生活環境の悪化や地域のコミュニティ維持が困難
- 少子化に伴う学級数や児童数の減少による教育環境の悪化
- 税収の減少及び社会保障費の負担増により財政の硬直化等が進行

目指すべき将来の方向

≪自然増減≫

- 出生率が高いというポテンシャルを生かしながら、今後も国や県の少子化対策を最大限に活用しつつ、本市独自の取組を強化

≪社会増減≫

- 進学等に伴い転出した若者が、将来的にUターンしたいと思うまちづくり地方ならではの魅力を活用した移住促進に向けた取組の継続が重要

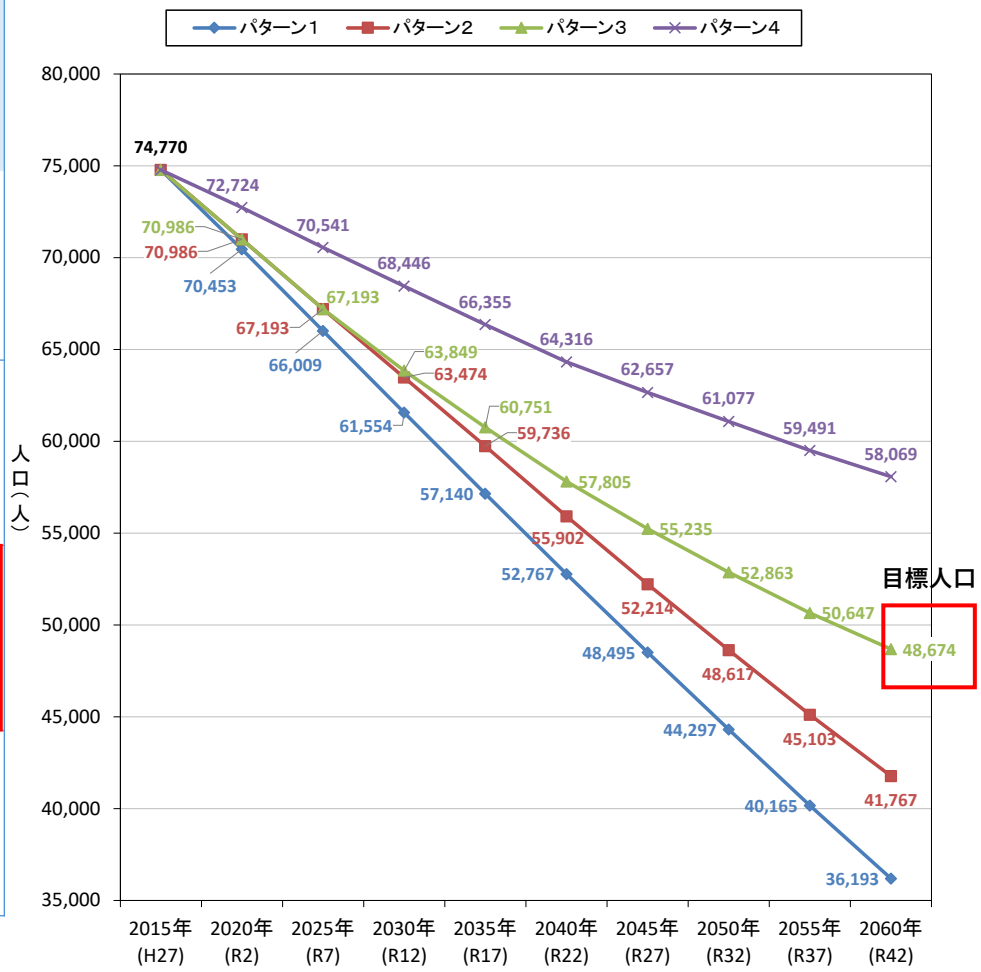
田辺市の2060年の目標人口

- **49,000人程度の人口維持**

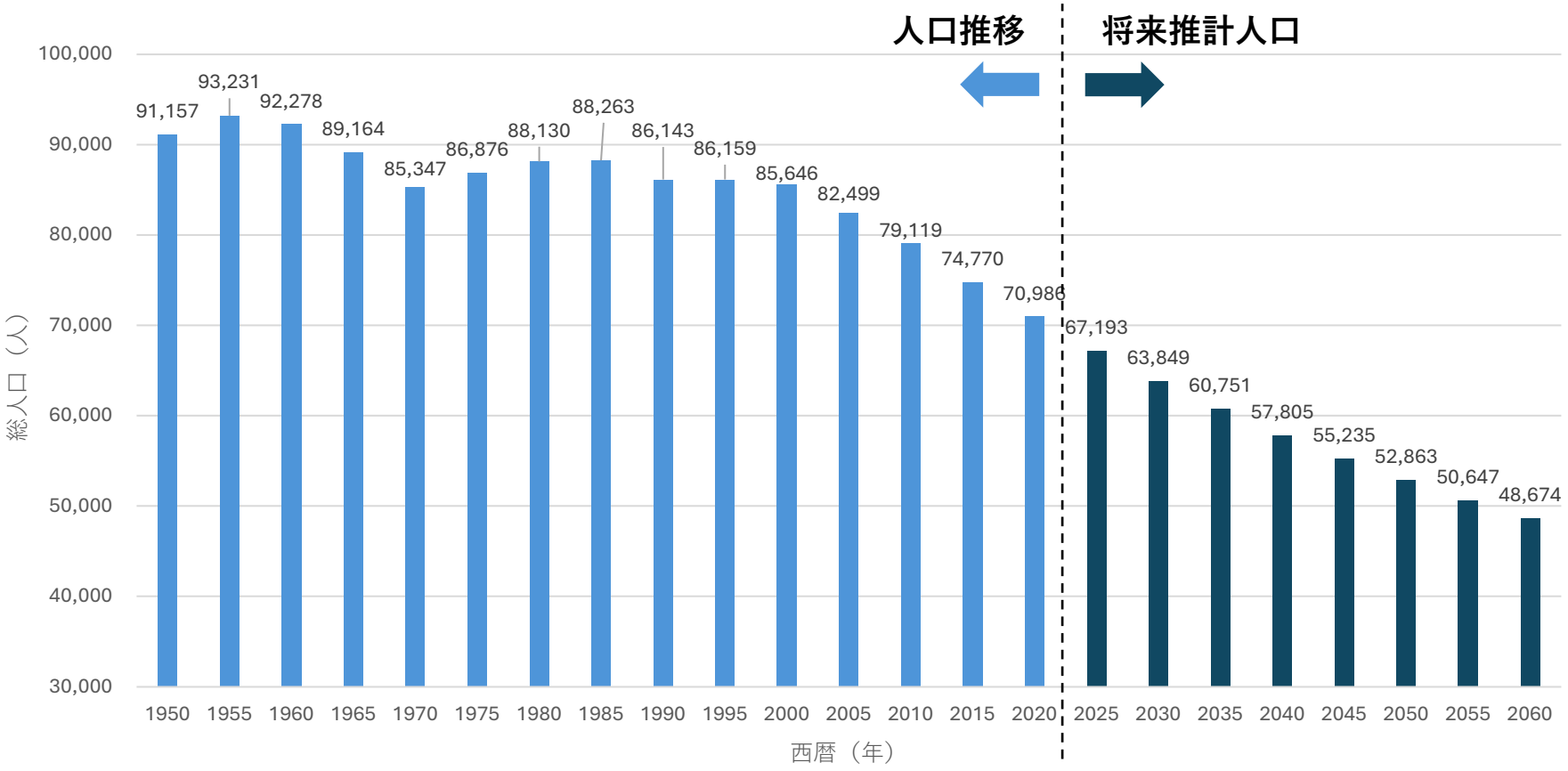
（2015年比約65%、国立社人研推計値より約12,000人増）

田辺市人口ビジョン　将来推計人口（詳細）

	設定条件	2060年の人口	2015年比の人口
パターン1	現在のすう勢 自然増減：社人研推計を適用 社会増減：社人研推計を適用	36,193人	48％
パターン2	少子化対策のみを強化 自然増減：表6「合計特殊出生率の設定」を適用 社会増減：社人研推計を適用	41,767人	56％
パターン3	少子化対策、移住対策の双方を強化 自然増減：パターン２を適用 社会増減：和歌山県推計を適用	48,674人	65％
パターン4	移住対策をより一層強化 自然増減：パターン２を適用 社会増減：社会移動ゼロ(均衡)で推移すると仮定	58,069人	78％



田辺市の人口推移及び最新の将来推計人口



資 料 ２

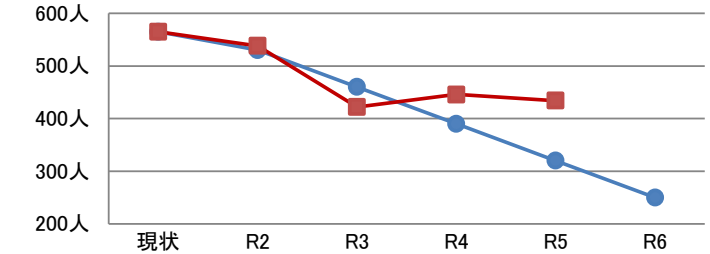
第２期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標（ＫＰＩ）の達成状況【総　括】

評価区分	内　容	ＫＰＩ数	基本目標１ 新たな人の流れの創出・拡大		基本目標２ 安心したしごとづくり		基本目標３ 結婚・出産・子育て支援		基本目標４ 暮らし続けることのできるまちづくり	
Ａ	Ｒ５実績でＲ６目標値を達成	17	・市を通じた移住者数 ・空き家登録件数 ・大学との連携協定締結件数 ・宿泊費助成制度利用件数 ・本市が行う関係人口の施策を通じての地域活動の実践者	5	・原木取扱量 ・１事業所当たりの製造品出荷額等 ・ビジネス実践塾受講者のうち第二創業した件数	3	・妊娠、出産支援の満足度 ・妊婦健康診査受診率 ・児童・生徒１人に対する学習用端末整備率 ・子供の居場所設置箇所数	4	・商店街における新規出店件数 ・生活圏事業実施箇所数 ・集落支援活動の維持 ・共同処理事業数 ・バス利用者数	5
Ｂ	Ｒ５実績が見込みどおり（若干の増減あり）で順調	8	・田辺スポーツパークを核とした県外からの合宿利用人数 ・ふるさと納税リピート件数	2	・主要農作物生産量（梅） ・主要農作物生産量（みかん） ・農地面積 ・農作物被害額	4	・この地域で今後も子育てしたいと思う子育て世代の割合	1	・特定健康診査受診率	1
Ｃ	Ｒ５実績が見込みより１～２割程度下回っているが目標値に向け取り組む	9	・短期滞在施設利用件数 ・移住支援制度活用件数	2	・１事業所当たりの商品販売額 ・企業立地促進奨励金指定事業所数	2	●合計特殊出生率 ・不妊治療の助成件数 ・時間外保育利用者数	3	・田辺市文化交流センター「たなべる」来場者数 ・南方熊楠顕彰館入館者数	2
Ｄ	Ｒ５実績が見込みより大きく下回っており取組が遅れている	27	●転出超過数 ・移住相談件数 ・都市部での移住面談件数 ・観光客入込客数 ・市内の宿泊客数 ・外国人宿泊客数	6	●新規就業者数 ・新規就業者数（農業） ・新規就業者数（林業） ・新規就業者数（漁業） ・森林整備面積 ・漁獲量 ・新設事業所の従業者数 ・企業立地促進奨励金指定事業所の従業者数 ・創業支援セミナー受講者のうち創業した件数 ・新規開業資金利子補給制度利用件数	10	●出生者数 ・婚姻件数 ・結婚支援事業への参加者数 ・ファミリーサポートセンター利用者数	4	・商店街における歩行者・自転車通行量 ・植芝盛平記念館入館者数 ・扇ヶ浜海水浴場来場者数 ・特定保健指導実施率 ・ご近所ボランティア登録者数 ・一般就労移行者数（障害のある人） ・本市の強みを生かした戦略的な広域連携事業数	7
外	Ｒ５実績が未算定またはＲ６新規施策のため事業未実施	2	－	0	－	0		0	●中心市街地に魅力があると思う市民の割合 ●山村地域の振興や活性化が図られていると思う市民の割合	2
計63項目 （基本目標６＋小項目57）		63	15		19		12		17	

第２期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標（ＫＰＩ）の達成状況

基本目標１　新たな人の流れの創出・拡大

● 転出超過数

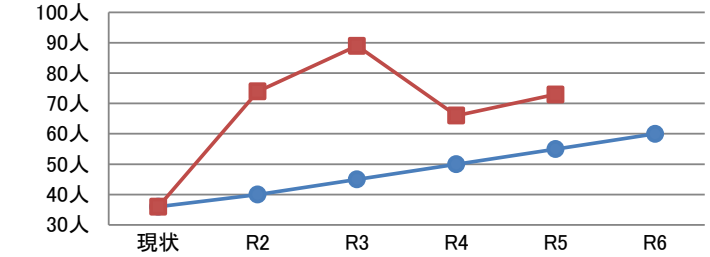


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	565人	530人	460人	390人	320人	250人
実績	565人	538人	422人	446人	434人	

評 価（前回）	総　括
D （C）	・Ｒ５年度の実績値は434人で、前年度と比べ12人減少したが、目標値の達成には至らなかった。 ・今後においても、農林水産業における新規就業者に対する支援やＵターンフェアへの支援、移住・定住施策の充実など、Ｕ・Ｉターン関連施策に取り組み、転出超過の抑制に努める。
担当課室名	
企画広報課	

① ふるさと回帰・多様な移住の促進

1　市を通じた移住者数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	36人	40人	45人	50人	55人	60人
実績	36人	74人	89人	66人	73人	

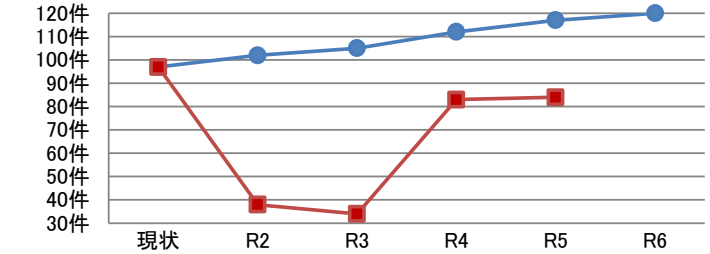
評 価（前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は73人で、前年度と比べ７人増加し、目標値を達成している。 ・全国的に各自治体の移住・定住等の受入施策が充実・強化され、自治体間の競争となっている中で、本市の魅力の効果的な発信や、移住希望者のニーズ及び動向の把握が重要である。 ・今後においても、移住相談から移住・定住に至る過程において大きな障壁となる住居の確保に努めるとともに、都市部における潜在的な移住希望者へのアプローチの強化に向け、都市部で開催される移住フェアや相談会への参加、オンラインによる相談対応に取り組む。また、Ｒ7年開校予定の「うつほの杜学園」の教育移住者や関係者の相談対応が増加することが予想されることから、県や関係部署との連携を密にし地域おこし協力隊の活用を図る。
担当課室名	
たなべ営業室	

2　移住相談件数

	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	230件	330件	340件	380件	390件	400件
実績	230件	531件	404件	404件	284件	

評 価（前回）	総　括
D （A）	・Ｒ５年度の実績値は284件で、前年度と比べて120件減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・都市部での移住相談や現地案内の件数に差はなく、住宅協力員による空き家の成約件数や移住者数はＲ４年度よりも増加していることから、空き家を掲載している「わかやま住まいポータルサイト」や同サイトの空き家のVR案内が徐々に周知され、空き家についての問合せや興味本位での内見が減少したことが要因の一つと考えられる。 ・今後においても、本市での暮らしの魅力を発信し、相談対応や現地案内へと繋げていくため、県や自治体と連携しながら都市部での相談会への参画やオンラインによる移住相談などに積極的に取り組むとともに、移住サイトの充実やSNS・メディアを活用した情報発信等に努める。
担当課室名	
たなべ営業室	

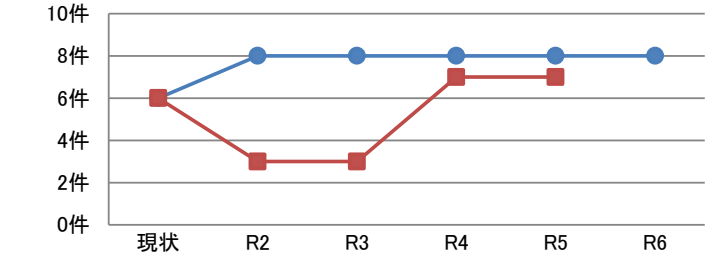
3　都市部での移住面談件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	97件	102件	105件	112件	117件	120件
実績	97件	38件	34件	83件	84件	

評　価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は84件で、前年度と比べ１件増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・県主催の移住イベントのうち、市町村が出展できるイベントが少ないことや、ふるさと回帰センター主催のイベントが1件廃止されたことに加え、移住施策に力を入れる自治体の増加により移住施策が多様化し、移住者の選択肢が増加したこともKPI未達の要因の一つと考える。 ・今後においても、様々なツールを活用して効果的な情報発信を行うとともに、県や関係機関と連携しながら移住相談会に積極的に参加するなど、潜在移住者層の取り込みを図り、移住面談件数の増加を目指す。
担当課室名	
たなべ営業室	

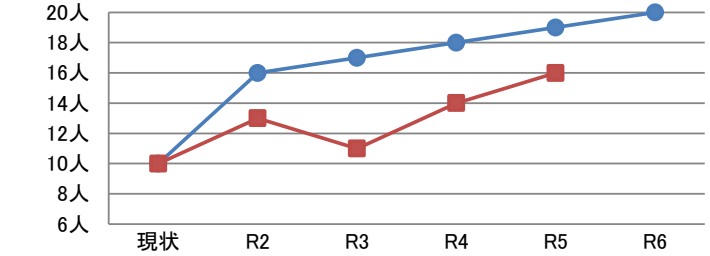
4　短期滞在施設利用件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	6件	8件	8件	8件	8件	8件
実績	6件	3件	3件	7件	7件	

評　価 （前回）	総　括
C （C）	・Ｒ５年度の実績値は、前年度と同数の７件であり、目標値の達成には至らなかった。 ・短期滞在施設は８戸（龍神４戸、中辺路２戸、本宮２戸）あるが、本宮の１戸については、Ｈ30年の台風20号により被災した曲川集落の住民の避難住宅として使用しているため、実績からは除外している。 ・今後においても、施設の稼働状況や需要等を見極めながら適正な施設管理を行うとともに、当該施設の利用によるメリットを伝え、移住・定住の推進に努める。
担当課室名	
山村林業課	

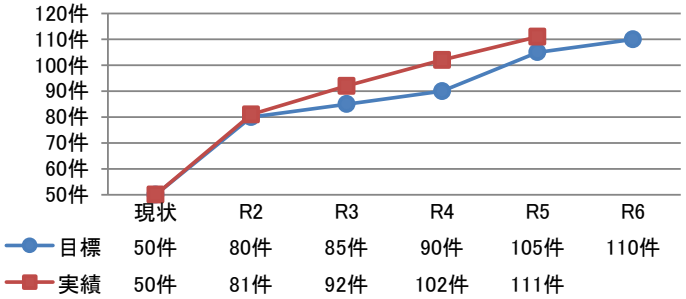
5　移住支援制度活用件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	10人	16人	17人	18人	19人	20人
実績	10人	13人	11人	14人	16人	

評　価 （前回）	総　括
C （D）	・Ｒ５年度の実績値は16件で、前年度と比べ２件増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・Ｒ５年度から、移住支援金制度の18歳未満の帯同者の支援金額を1人あたり30万円から100万円に拡充したほか、Ｒ６年度には県の空き家改修補助金の要綱が改正され、補助率が2/3から1/2に引き下げられるものの、上限は80万円から100万円に引き上げられるとともに、補助対象地域が市内全域に拡充される。 ・今後においても、移住施策の中でも特に実効性が高い移住支援制度の積極的な活用を推進し、移住支援制度活用件数の増加や東京圏からの子育て世代の移住推進に努めていく。
担当課室名	
たなべ営業室	

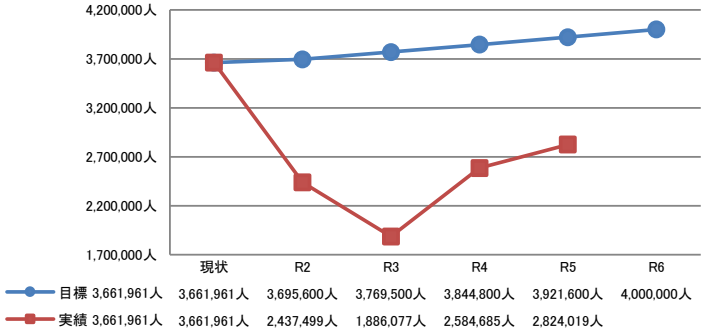
6　空き家登録件数



評 価 （前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は111件で、前年度と比べ９件増加し、目標値を達成している。 ・空き家の新規登録件数は増加傾向であるが、移住希望者のニーズが多い、賃貸で改修不要な空き家物件については、特に山村部での空き家情報が少ないことが課題となっている。 ・一戸建ての賃貸物件は、民間事業者での取り扱いが少ないことから、今後においても県等と連携して活用可能な空き家の掘り起こしを行い、登録件数の増加に努めるほか、Ｒ７年には「うつほの杜学園」が開校予定であることから、学校周辺地域への移住促進にも取り組む。
担当課室名	
たなべ営業室	

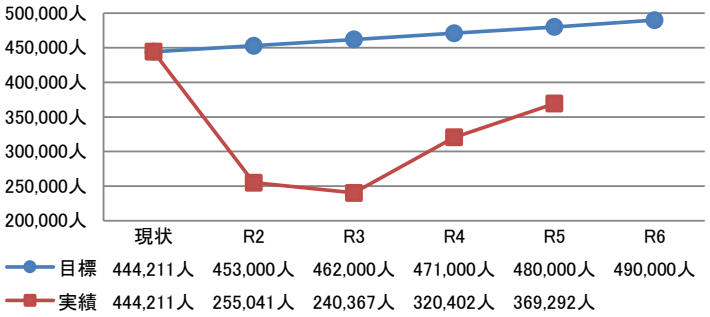
②　「観光立市」の推進による交流人口の拡大

7　観光客入込客数



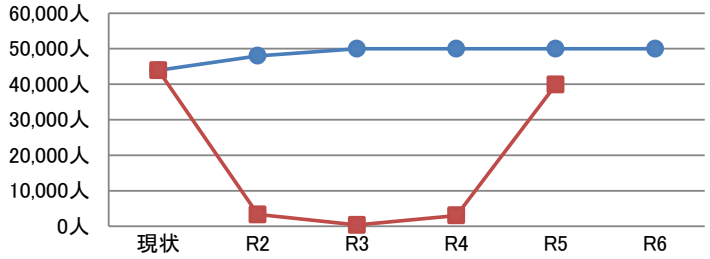
評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は2,824,019人で、前年度と比べ239,334人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・コロナ禍の間にビューローの多言語WEBサイトをリニューアルし、JNTO海外事務所等と連携を図りながら海外向けウェブセミナーを開催するなど、国内外への情報発信に努めており、KPIは未達成ではあるが、コロナ禍前のH30と比較すると８割弱まで回復してきている。 ・今後においても、外国人観光客については、ビューローと連携をしながら受け入れ態勢の整備を含めた誘客に取り組むとともに、「梅酒ツーリズム」や「低山トラベル」など新たな取組を推進し、国内観光客のさらなる誘客を目指す。
担当課室名	
観光振興課	

8　市内の宿泊客数



評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は369,292人で、前年度と比べ48,890人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・KPIは未達成ではあるが、積極的なプロモーションやスポーツ合宿の営業活動等により、宿泊客数は前年度より増加（15.3%増）した。 ・今後においても、助成制度のさらなる情報発信等に努め、スポーツ合宿助成事業と関連した新たな助成事業を検討することで、近畿顧客の獲得や大規模大会等の誘致を推進するほか、旅行会社への営業を強化し、バス助成又は宿泊助成と併用できるコンベンション等についての誘致も強化、推進していく。
担当課室名	
観光振興課	

9　外国人宿泊客数

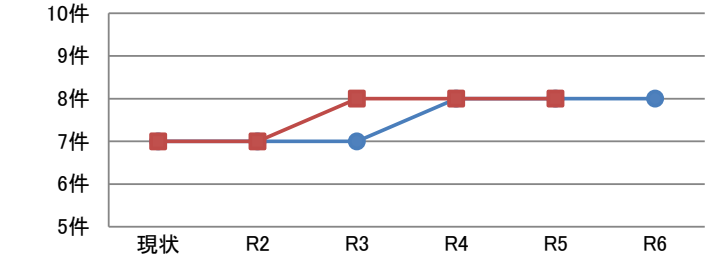


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	43,939人	48,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人
実績	43,939人	3,317人	369人	3,007人	39,877人	

評 価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は39,877人で、前年度と比べ36,870人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・コロナ禍の間にビューローの多言語WEBサイトのリニューアルを実施し、JNTO海外事務所等と連携を図りながら海外向けウェブセミナーを開催するなど情報発信に努めており、KPIは未達成であるが、前年度比で1,226.1%増加した。 ・今後においても、味光路や扇ヶ浜（潮垢離）をはじめとする市街地エリアの観光資源等のブラッシュアップや二次交通の充実、外国人観光客目線での接客対応など、受入体制の充実を図ることにより、更なる外国人宿泊客の増加を目指す。
担当課室名	
観光振興課	

③ 地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大

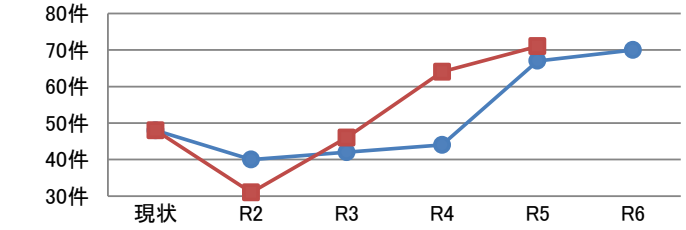
10　大学との連携協定締結件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	7件	7件	7件	8件	8件	8件
実績	7件	7件	8件	8件	8件	

評 価（前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は８件で、目標値を達成している。 ・大学との連携協定自体が目標ではなく、協定により新たな人の流れの創出や地域の活性化を図ることが目的であるため、今後においても、既に連携協定を締結している８大学を中心に交流を深め、連携による効果を実績として着実に積み上げていくことで、新たな協定の締結に繋げていく。
担当課室名	
企画広報課	

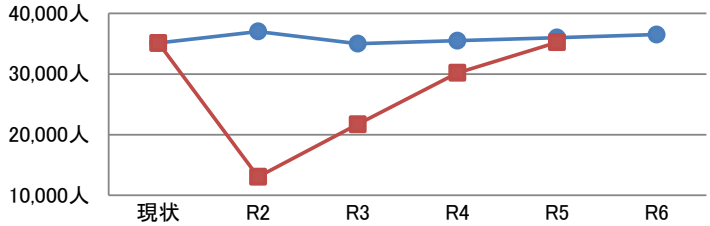
11　宿泊費助成制度利用件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	48件	40件	42件	44件	67件	70件
実績	48件	31件	46件	64件	71件	

評 価（前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は71件で、前年度と比べ７件増加し、目標値を達成している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により小規模な旅行形態の定着化が進んだことから、引き続き助成対象団体の要件を「20人以上」から「10人以上」に拡充して実施し、利用件数・延べ宿泊者数ともに前年度の実績を上回る結果となった。 ・今後においても、あらゆる機会を捉えて助成制度をPRしていくとともに、プロモーションへの出展やエージェント訪問等により利用件数の更なる増加を図る。
担当課室名	
観光振興課	

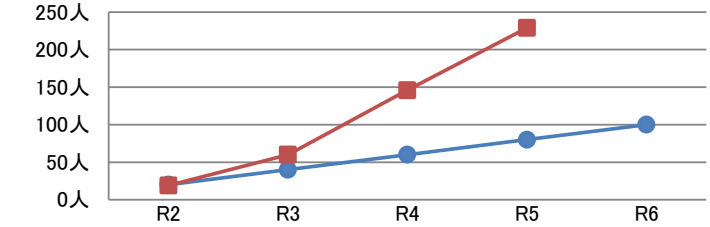
12　田辺スポーツパークを核とした県外からの合宿利用人数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	35,111人	37,000人	35,000人	35,500人	36,000人	36,500人
実績	35,111人	13,041人	21,703人	30,184人	35,219人	

評　価（前回）	総　括
B （C） 担当課室名 スポーツ振興課	・Ｒ５年度の実績値は35,219人で、前年度と比べ5,035人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・合宿に訪れた団体の大半が次年度以降も本施設での合宿を計画してくれているとともに、弓道場・武道館などでの合宿を希望する新規団体からの問合せもある。また、ナショナルトレーニングセンター強化事業については、利用日数は少ないが大会の事前合宿で活用してくれている。 ・今後においても、競技関係団体と連絡を取り合い、強化指定選手の受入れ等を行い、スポーツパークでの利用促進を図るほか、スポーツ・ツーリズム・コーディネーターや南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会等と連携を図る。

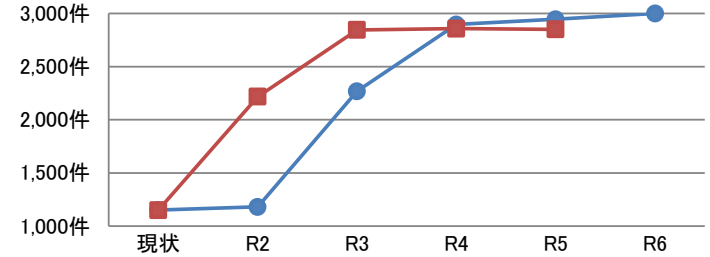
13　本市が行う関係人口の施策を通じての地域活動の実践者〔累計〕



	R2	R3	R4	R5	R6
目標	20人	40人	60人	80人	100人
実績	19人	60人	146人	229人	

評　価（前回）	総　括
A （A） 担当課室名 たなべ営業室	・Ｒ５年度の実績値は83人で、前年度と比べ３人減少したが、累計目標値の100人を達成している。 ・本市が実施、または連携している関係人口施策３事業（たなコトアカデミー、熊野リボーンプロジェクト、ことこらぼ）の修了生は約180名を超え、継続した関係性が構築できていることから、国からも高い評価を得ている。 ・今後においても、これまでの取組を土台としながら、本市に関わる関係人口を増加させつつ、講座終了後も自主的な地域事業者との関わったり、定期的にオフ会やイベントを開催するなど、　継続した関係性の構築に取り組む。

14　ふるさと納税リピート件数



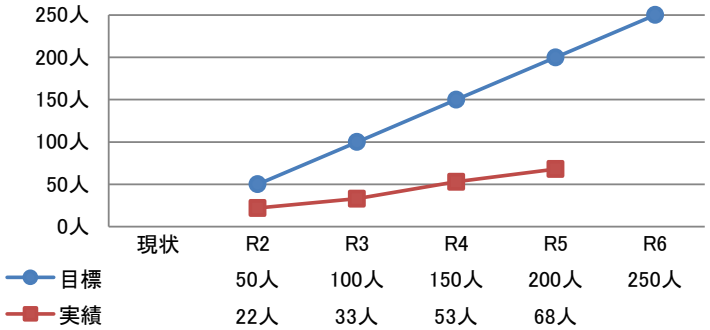
	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	1,151件	1,181件	2,268件	2,896件	2,946件	3,000件
実績	1,151件	2,218件	2,846件	2,858件	2,851件	

評　価（前回）	総　括
B （B） 担当課室名 たなべ営業室	・Ｒ５年度の実績値は2,851件で、前年度と比べ７件減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・令和５年度から、Webサイトの運営や返礼品の開発等を委託したことにより寄附件数が大幅に増加したが、その内のリピート数に大きな変化はないことから、継続した寄附をいただいていることが確認できた。 ・今後においても、お得な返礼品による自治体間競争に参加するのではなく、一人一人への丁寧な対応を大切にしながら、獲得した新規寄附者にリピーターとなっていただけるような新たな工夫等を検討するなど、リピート件数の増加に取り組む。

基本目標２　安定したしごとづくり

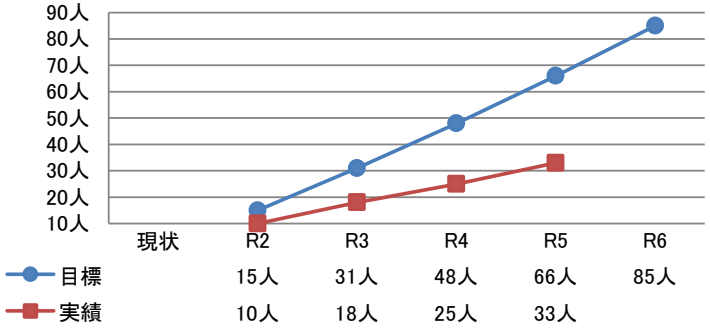
① 農林水産業の“稼ぐ力”の強化

● **新規就業者数〔累計〕**



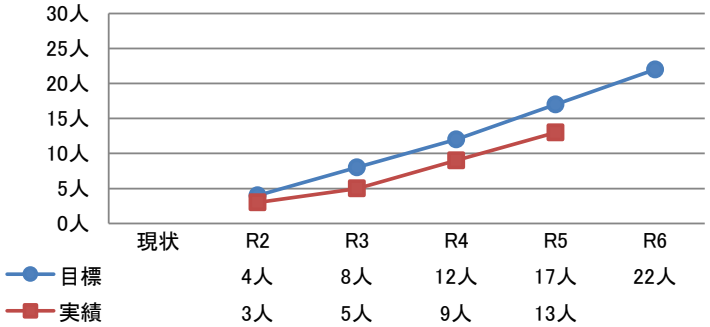
評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績は15人で、前年度と比べ５人減少し、累計目標値の250人に対する達成度は27.2%となった。 ・今後においても、各産業分野において安定したしごとづくりの強化が必要である。
担当課室名	
企画広報課	

15　**新規就業者数（農業）〔累計〕**



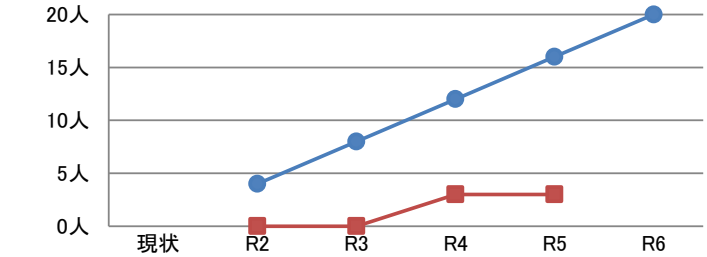
評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は８人で、前年度と比べ１人増加し、累計目標値の85人に対する達成度は38.8%となった。 ・全国的な人口減少及び少子高齢化の進行により、農業分野においても従事者の減少や高齢化が進む中、全国的な動向と同様に若者等の農業離れが原因と考えられる。 ・今後においても、経営の安定化や所得向上に繋がる取組に加え、紀州田辺新規就農者育成協議会を中心に、ＪＡ等関係機関と連携を図りながら、新規就農者に対する農業の魅力・情報の発信や技術・経営面でのきめ細かな就農支援を行い、幅広い就農ルートからの人材確保に努める。
担当課室名	
農業振興課	

16　**新規就業者数（林業）〔累計〕**



評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は、前年度と同数の４人で、累計目標値の22人に対する達成度は59.1%となった。 ・林業における死亡災害発生件数は全産業平均の10倍以上であり、そのことが就労を躊躇する一因となっていることを踏まえ、林業における労働安全環境の充実を図る必要がある。 ・Ｒ４年度から「森林の育てびと育成・確保対策事業」を継続実施し、新たな担い手確保に努めているほか、Ｒ６年度から新たに「森林整備担い手確保対策事業費補助金」を創設し、森林整備の担い手確保のため、林業現場で必要な安全対策装備品等に要する経費に対して補助を行う。
担当課室名	
山村林業課	

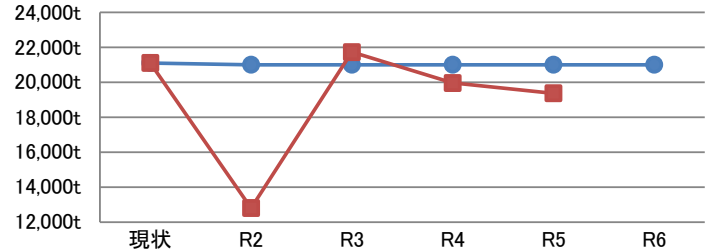
17　新規就業者数（漁業）〔累計〕



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標		4人	8人	12人	16人	20人
実績		0人	0人	3人	3人	

評　価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は０人で、前年度と比べ３人減少し、累計目標値の20人に対する達成度は15.0%となった。 ・水産資源の減少や魚価の低迷等により、漁業・水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、新たに漁業へ就業する方を増やすためには、漁業自体を稼ぐことのできる職業へと転換させていく必要があり、新たに就業した方が安心して漁業に従事できるよう、水産資源の維持増大や魚価の向上等の取組など総合的な事業展開が必要である。 ・今後においても、Ｒ４年度から新たに開始した県の「次代へつなぐ漁村づくり支援事業」を活用し、これまでの漁業就業体験事業や新規漁業就業者支援事業（市事業）よりもさらに実効性を高めた取組を推進していく。
担当課室名	
水産課	

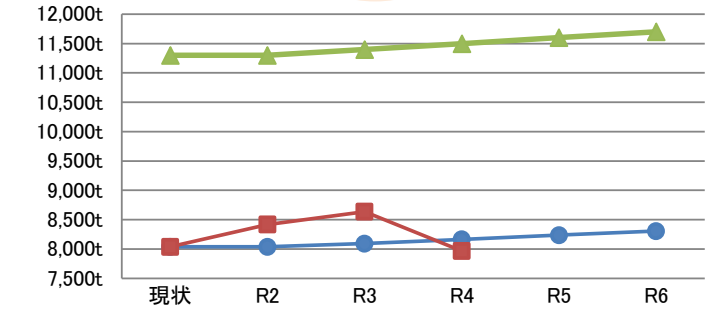
18　主要農産物生産量（梅）



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	21,100t	21,000t	21,000t	21,000t	21,000t	21,000t
実績	21,100t	12,804t	21,732t	19,964t	19,369t	

評　価（前回）	総　括
B （B）	・Ｒ５年度の実績値は19,369tで、前年度と比べ595t減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・梅の生産量は、その年の気象条件等に左右されるため、年度によって生産量の増減が大きくなるが、Ｒ５年度は平年並みの作柄となった。 ・今後においても、生産安定化のための改植事業や土壌改良事業を継続し、関係機関と連携を図りながら、気象変動に負けない樹体づくりと園地環境の改善に取り組むとともに、消費拡大や高付加価値化の推進に努め、農家の収入安定、後継者不足の解消に繋げることにより、生産量の増加を目指す。
担当課室名	
梅振興室	

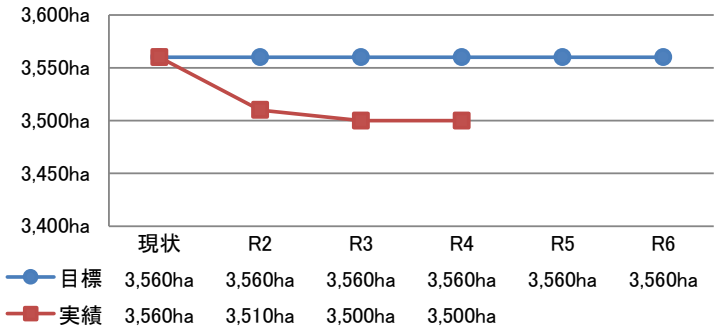
19　主要農産物生産量（みかん）改訂



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	8,039t	8,039t	8,094t	8,165t	8,236t	8,307t
実績	8,039t	8,418t	8,636t	7,967t		
改訂前	11,300t	11,300t	11,400t	11,500t	11,600t	11,700t

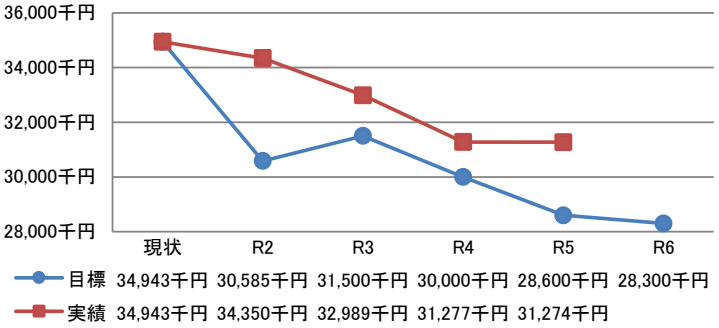
評　価（前回）	総　括
B （A）	・Ｒ５年度の数値は、Ｒ６年度末に判明するため実績が出ていない。 ・Ｒ４年度の実績値は7,967tで、Ｒ３年度の実績値と比べ669t減少し、当該年度の目標値を下回った。 ・栽培面積は年々減少傾向である。生産量については、露地栽培のため気象条件等に大きく左右されるほか、隔年結果といった習性からＫＰＩの達成については不透明である。 ・今後においても、年間を通して多種多様な品種が収穫できる本市の強みを生かし、田辺のみかんの認知度と評価を高め、消費者ニーズに答えられる高品質なみかんづくりを推進する。 ★KPIの根拠である「市町村別統計」の調査方法が変更されたため、所要の改訂を行う。
担当課室名	
農業振興課	

20　農地面積



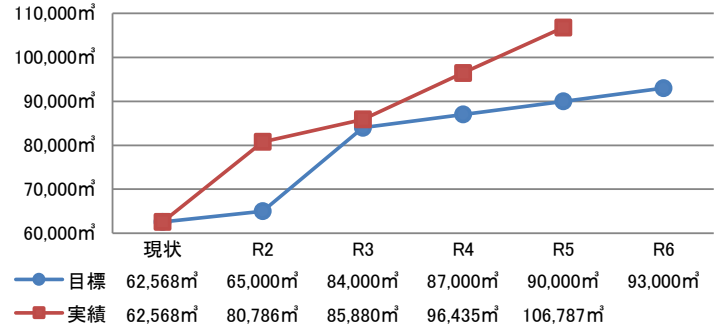
評　価 （前回）	総　括
B （B）	・Ｒ５年度の数値は、Ｒ６年度末に判明するため実績が出ていない。 ・Ｒ４年度の実績値は3,500haで、Ｒ３年度の実績値と同数になり、目標値の達成には至らなかった。 ・農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業経営の縮小や農地転用といった農地面積の減少はやむを得ないところであるが、今後においても、農業委員会やＪＡ等の関係機関と連携を図り、農地を貸したい方と借りたい方をマッチングさせる農地中間管理事業や農地の流動化及び耕作放棄地の発生防止に取り組む。また、実質化された人・農地プランを基に担い手への農地の集積・集約化を推進して農地面積の増加を目指すとともに、地域計画の策定を進める。
担当課室名	
農業振興課	

21　農作物被害額



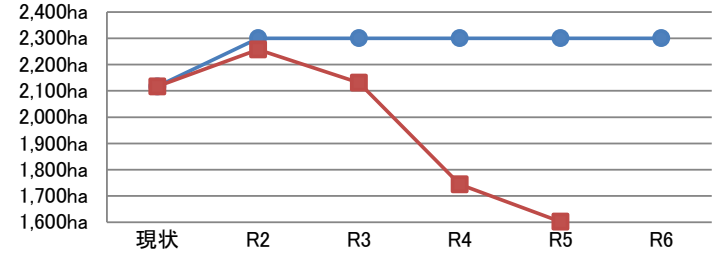
評　価 （前回）	総　括
B （B）	・Ｒ５年度の実績値は31,274千円で、前年度と比べ３千円減少したが、目標値の達成には至らなかった。 ・被害額については横ばい傾向にあり、農家自身の自衛意識が高まっている中で、狩猟免許取得や防護柵設置件数も増加していることから、今後も捕獲と防護を中心に、継続的に取組を進めることで被害は更に減少していくものと考えている。 ・今後においても、捕獲と防護を中心とした取組に加え、鳥獣を寄せ付けない集落環境づくりに取り組み、猟友会との協力体制による総合的な被害防止対策を講じるとともに、捕獲したイノシシやシカについては貴重な地域資源と捉え、ジビエ利用を推進することで捕獲促進に繋げるなど、農作物被害額の減少を目指す。
担当課室名	
農業振興課	

22　原木取扱量



評　価 （前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は106,787㎥で、前年度と比べ10,352㎥増加し、目標値を達成している。 ・バイオマス発電所が安定的に稼働し一定の需要が確保されたこと、森林資源が充実し、保育間伐等の森林整備から収穫作業（主伐）への移行が進んだことなどもあり、目標値を上回る結果となった。 ・今後においても、林業成長産業化地域創出モデル事業の成果を、原木を取り扱う事業者等に対して普及啓発を行うとともに、市内製材業者等との原木取引の活性に向けた支援等を継続し、原木取扱量の増加に取り組む。
担当課室名	
山村林業課	

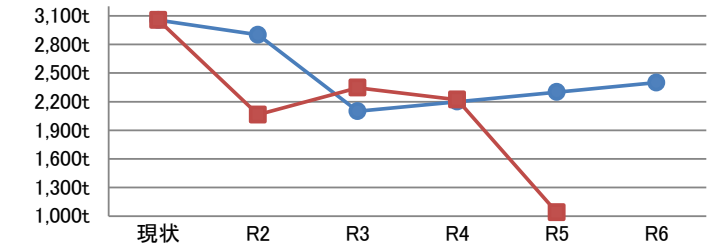
23　森林整備面積



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	2,117ha	2,300ha	2,300ha	2,300ha	2,300ha	2,300ha
実績	2,117ha	2,257ha	2,131ha	1,744ha	1,602ha	

評 価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は1,602haで、前年度と比べ142ha減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・林業に関するトレンドが保育から生産にシフトしつつあり、生産行為については単位面積整備に必要な人工数が大きく、生産が拡大することで整備面積は減少する傾向がある。 ・新たな森林管理システムによる森林整備として、集積計画を策定した市の管理森林は増加し、間伐等が必要な面積も着実に増加していることから、今後においても担い手確保と森林整備の取組を加速させ、森林整備面積の増加を目指す。
担当課室名	
山村林業課	

24　漁獲量

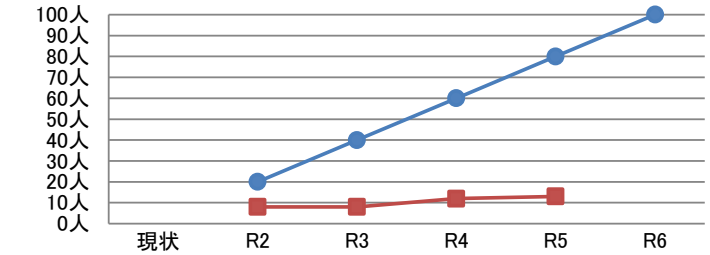


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	3,055t	2,900t	2,100t	2,200t	2,300t	2,400t
実績	3,055t	2,064t	2,346t	2,221t	1,039t	

評 価（前回）	総　括
D （B）	・Ｒ５年度の実績値は1,039tで、前年度と比べ1,182t減少し、当該年度の目標値を大きく下回った。 ・漁獲量は、自然環境や海洋環境の変化に大きく左右されるものであり、水産資源の減少をはじめ、船団の廃業が続くなど、漁業の担い手不足も深刻化しており、そうした要因も漁獲量の減少に大きく影響していると考える。特に、Ｒ５年度は、漁獲量の大宗を占めるまき網漁業がかつてない不漁に見舞われた。 ・今後においても、沿岸漁業における漁獲量増大を目指し、引き続き藻場再生事業等において漁場環境の改善を図るとともに、種苗放流事業やヒロメなどの養殖漁業の推進、漁業の担い手確保などといった各種事業を複合的に推進し、漁獲量の増加を目指す。
担当課室名	
水産課	

② 市内事業所の競争力強化と集積促進

25　新設事業所の従業者数〔累計〕

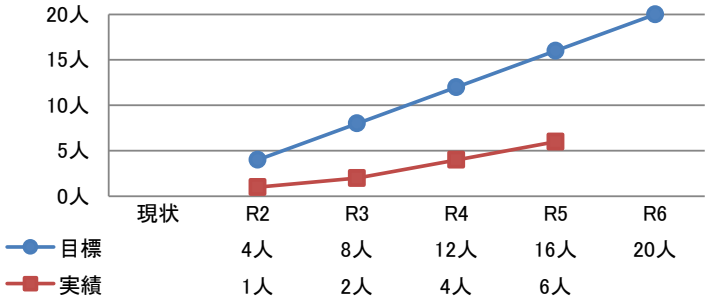


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標		20人	40人	60人	80人	100人
実績		8人	8人	12人	13人	

評 価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度は、新規開業資金利子補給の対象事業所数は５件、創業支援事業のセミナー受講生による開業者は１件という結果となり、新設事業所の従業者数の実績値は１人で、累計目標値の100人に対する達成度は13.0%となった。 ・市街地活性化施設の有機的な活用を図るとともに、関係機関等との連携を深め、創業支援のための取組を推進し、従業者数の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課ほか	

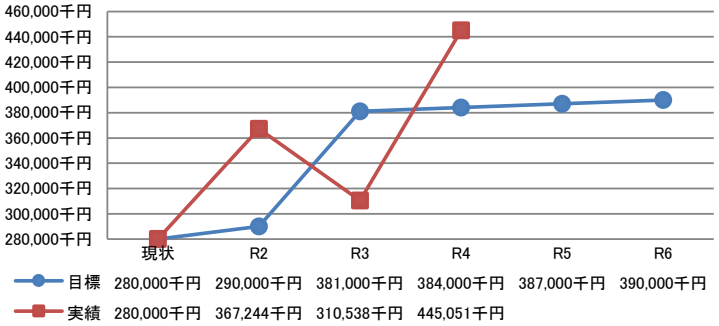
26　企業立地促進奨励金指定事業所の従業者数

〔累計〕



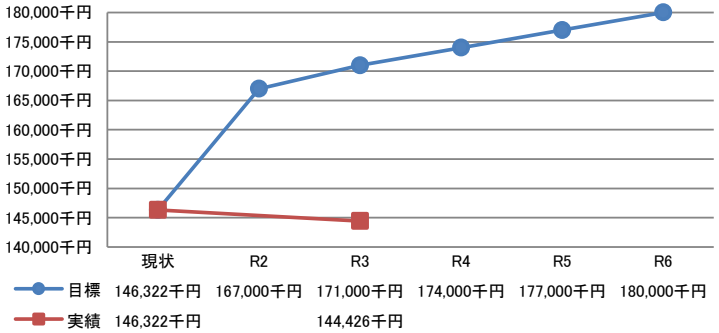
評　価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は前年度と同数の２人で、累計目標値の20人に対する達成度は20.0%となった。 ・目標値達成には新規の事業者指定が必要であり、県や関係機関と連携しながら、情報収集・発信等の企業立地に向けた取組を一層推進する必要があるが、誘致活動や進出・規模拡大等の相談に対応する企業立地用の物件が乏しいことが課題となっている。 ・今後においても、企業立地用の物件の情報収集及び整理に努め、Ｈ30年度に整備した秋津野グリーンオフィスへのＩＴ企業を誘致するなど、指定事業所における雇用の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

27　１事業所当たりの製造品出荷額等



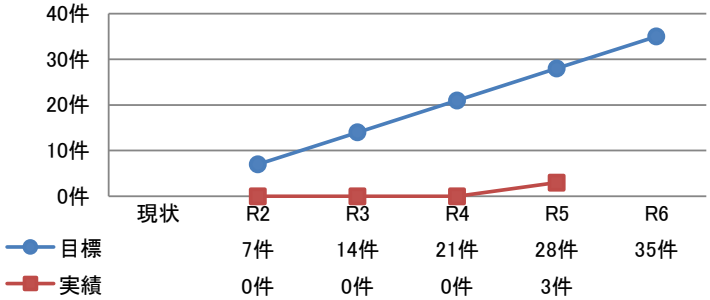
評　価 （前回）	総　括
A （C）	・Ｒ５年度の数値は、Ｒ６年度末に判明するため実績が出ていない。 ・Ｒ４年度の実績値は445,051千円で、Ｒ３年度の実績値310,538千円と比べ134,513千円増加し、目標値を達成している。 ・当該ＫＰＩは様々な要因に左右されるため、今後の見通しは立てにくいが、引き続き中小企業の振興に総合的に取り組み、製造品出荷額等の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

28　１事業所当たりの商品販売額



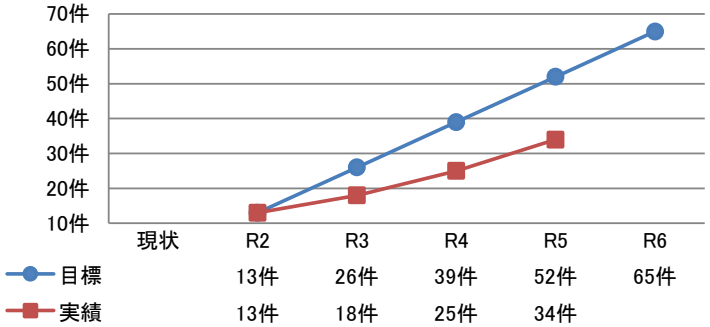
評　価 （前回）	総　括
C （外）	・実績値については、商業統計調査の数値で把握していたが、Ｈ30年に商業統計調査が廃止となり、新設された経済構造実態調査に統合・再編されたことから、Ｒ５年度の実績値は把握できない。 ・Ｒ３年度の実績値は、Ｒ３年６月実施の経済センサス活動調査の数値で、１事業所当たりの商品販売額は144,426千円という結果となり、目標値の達成には至らなかった。 ・当該ＫＰＩは様々な要因に左右されるため、目標値達成の見通しは不透明であるが、今後においても、中小企業の振興に総合的に取り組み、商品販売額の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

29　創業支援セミナー受講者のうち創業した件数〔累計〕



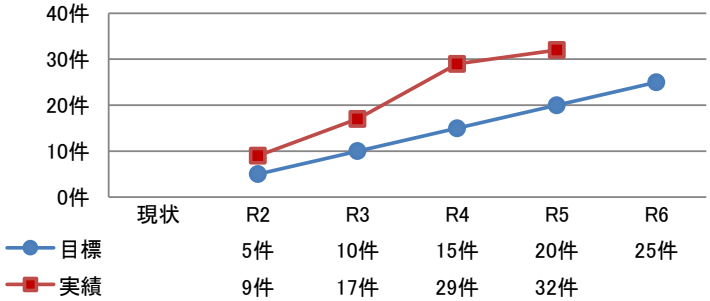
評　価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度は、創業支援事業のセミナー受講者が32人あり、過去の受講者を含め、本年度中に創業に至ったのは３件となった。 ・今後においても、時間設定及び講座内容等を改善し、受講者が参加しやすいセミナーとするだけでなく、新規創業希望者のニーズに合ったセミナーとなるよう、セミナー実施事業者と連携しながら、企業・創業件数の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

30　新規開業資金利子補給制度利用件数〔累計〕



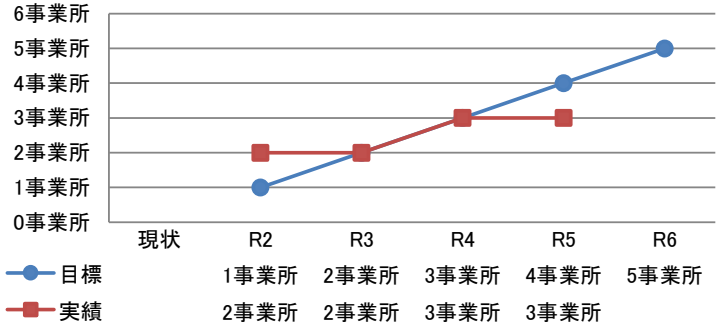
評　価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は９件で、前年度と比べ２件増加し、累計目標値の65件に対する達成度は52.3%となった。 ・今後においても、関係機関との連携を深め、創業支援に総合的に取り組み、新規開業の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

31　ビジネス実践塾受講者のうち第二創業した件数〔累計〕



評　価（前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は３件で、前年度と比べ９件減少したが、累計目標値の25件を達成している。 ・たなべ未来創造塾における第７期までの実行者は59件、実行率は62.1%と大きな成果を得ており、塾生同士や塾生以外とのコラボレーションも多く生まれ、地域内にイノベーションに向けた機運が高まっている。 ・今後においても、中間支援機能の整備や修了生による自主組織の更なる充実などを検討するほか、既に実行している事業のレベルアップを目指し市の関係人口創出事業等を通した都市圏の企業や個人との連携を促進することで、第二創業件数の増加に繋げる。
担当課室名	
たなべ営業室	

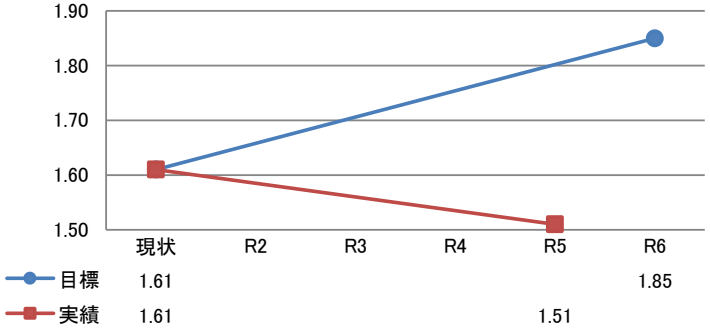
32　企業立地促進奨励金指定事業所数〔累計〕



評　価 （前回）	総　括
C （B）	・Ｒ５年度は、本市への新規事業者の進出は０件で、過去に指定した事業所への継続の奨励金の交付のみとなり、実績値は０事業所という結果となった。 ・目標値達成には新規の事業者指定が必要であり、県や関係機関と連携しながら、情報収集・発信等の企業立地に向けた取組を一層推進する必要があるが、誘致活動や進出・規模拡大等の相談に対応する企業立地用の物件が乏しいことが課題となっている。 ・今後においても、企業立地用の物件の情報収集及び整理に努め、Ｈ30年度に整備した秋津野グリーンオフィスへのＩＴ企業を誘致するなど、指定事業所数の増加を目指す。
担当課室名	
商工振興課	

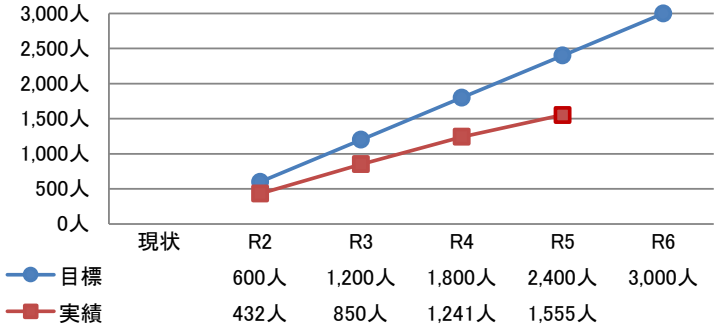
基本目標３　結婚・出産・子育て支援

● 合計特殊出生率



評 価 （前回）	総　括
C （外）	・Ｈ30年からＲ４年までの田辺市の合計特殊出生率は1.51となり、目標値を下回った。 ・今後においても、結婚・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行い、安心して子供を産み育てられる環境づくりに努め、合計特殊出生率の増加を目指す。
担当課室名	
企画広報課	

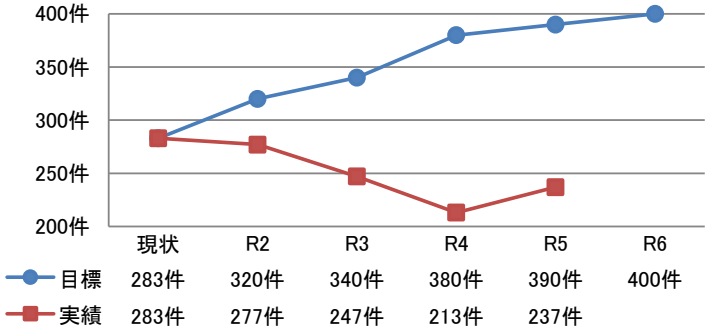
● 出生者数〔累計〕



評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は314人で、Ｒ５年の県人口動態統計の結果が公表されていないため、本市の出生届出件数としており、累計目標値の3,000人に対する達成度は51.8%となった。 ・今後においても、結婚・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行い、安心して子供を産み育てられる環境づくりに努め、出生者数の増加を目指す。
担当課室名	
企画広報課	

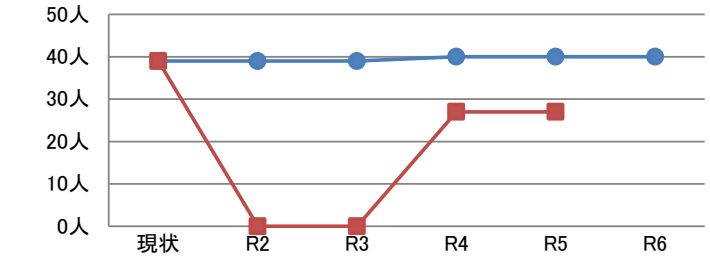
① 出会いの場づくり

33　婚姻件数



評 価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は237件で、Ｒ５年の県人口動態統計の結果が公表されていないため、本市の婚姻届出件数としている。 ・今後においても、結婚に対する機運の醸成を図るとともに、男女の出会いの場の提供などに努め、婚姻件数の増加を目指す。
担当課室名	
企画広報課	

34　結婚支援事業への参加者数

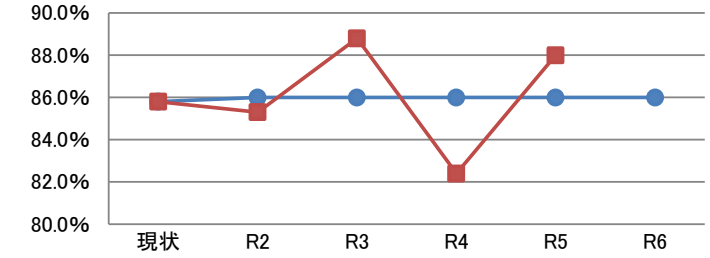


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	39人	39人	39人	40人	40人	40人
実績	39人	0人	0人	27人	27人	27人

評 価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は、前年度と同数の27人となり、目標値の達成には至らなかった。 ・近年では、民間によるインターネット等を活用したオンラインによる出会いの場の提供など様々な分野・形態で結婚支援事業が展開されているほか、本事業については、男性参加者を農業者に限定していることもあり、女性参加者の確保が難しくなっている。 ・今後においても、ＳＮＳなど様々な広報媒体を活用し、女性参加者の確保を図る。
担当課室名	
農業振興課	

② 子供の誕生への支援

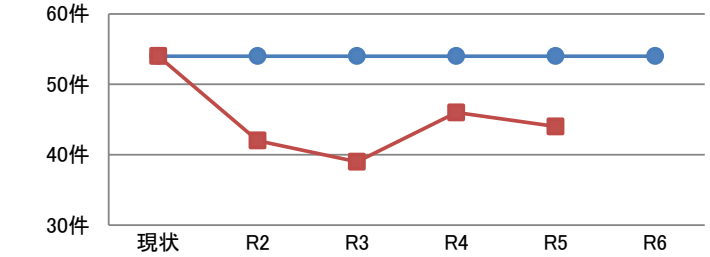
35　妊娠、出産支援の満足度



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	85.8%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%
実績	85.8%	85.3%	88.8%	82.4%	88.0%	

評 価（前回）	総　括
A （B）	・Ｒ５年度の実績値は88.0%で、前年度と比べ5.6ポイント増加し、目標値を達成した。 ・今後においても、妊娠・出産・子育て期の支援制度の充実及び周知により、更なる満足度の向上を図る。
担当課室名	
健康増進課	

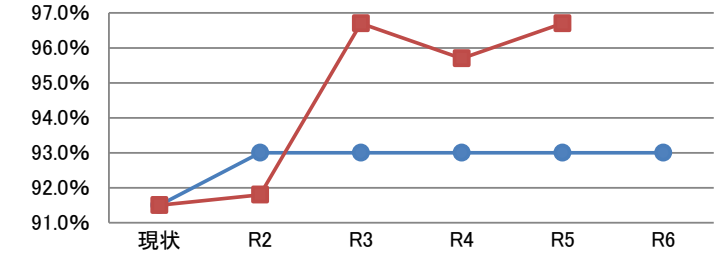
36　不妊治療の助成件数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	54件	54件	54件	54件	54件	54件
実績	54件	42件	39件	46件	44件	

評 価（前回）	総　括
C （C）	・Ｒ５年度の実績値は44件で、前年度と比べ２件減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・特定不妊治療について、Ｒ４年度から医療保険の適用対象となったほか、令和６年度からは生殖補助医療先進医療費助成事業が開始となるため、高額な治療費の負担の軽減が期待できる。 ・今後においても、出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するなど、不妊治療を受けやすい環境づくりを進めていく。
担当課室名	
健康増進課	

37　**妊婦健康診査受診率**

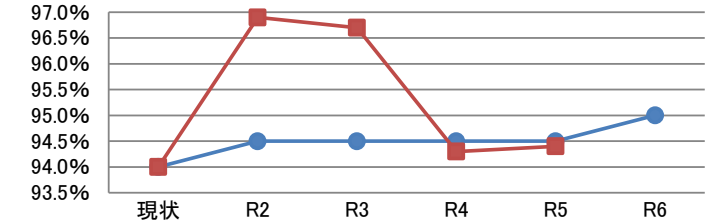


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	91.5%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
実績	91.5%	91.8%	96.7%	95.7%	96.7%	

評　価 （前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は96.7%で、前年度と比べ1.0ポイント増加し、目標値を達成している。 ・今後においても、定期的な未受診者の把握に努め、可能な限りの受診勧奨を推進することにより、更なる受診率の向上を図る。
担当課室名	
健康増進課	

③ 子育て環境の充実

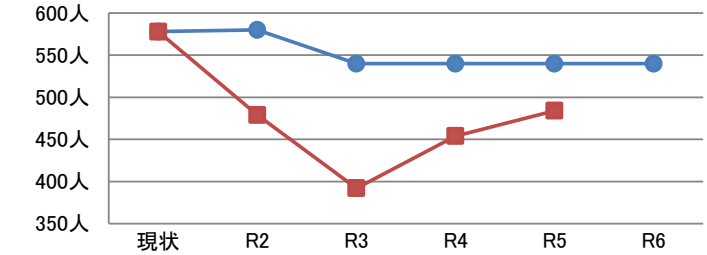
38　**この地域で今後も子育てしたいと思う子育て世代の割合**



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	94.0%	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%	95.0%
実績	94.0%	96.9%	96.7%	94.3%	94.4%	

評　価 （前回）	総　括
B （B）	・Ｒ５年度の実績値は94.4%で、前年度と比べ0.1ポイント増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・今後においても、国の動向も注視しながら、子育て世代に対する施策の充実を図るとともに、ニーズに応じた事業実施に取り組む。
担当課室名	
子育て推進課	

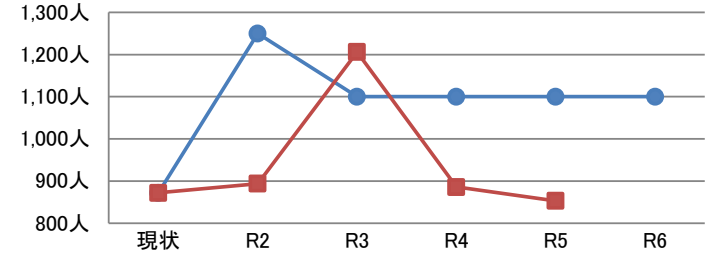
39　**時間外保育利用者数**



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	578人	580人	540人	540人	540人	540人
実績	578人	479人	392人	454人	484人	

評　価 （前回）	総　括
C （C）	・Ｒ５年度の実績値は484人で、前年度と比べ30人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・目標値を下回る結果となったが、保護者の就労形態の多様化等に対応し、仕事と育児の両立を支援することができた。 ・今後においても、利用者数に対応できるよう、保育体制を維持する。
担当課室名	
子育て推進課	

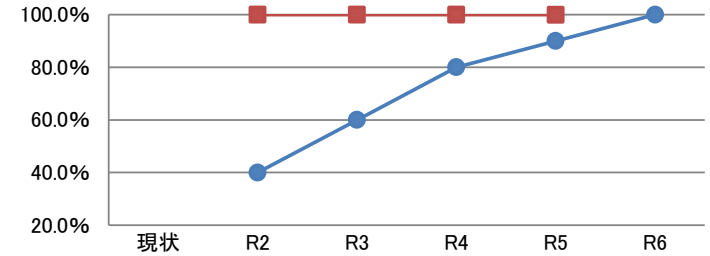
40　ファミリーサポートセンター利用者数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	872人	1,250人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人
実績	872人	894人	1,206人	886人	853人	

評　価（前回）	総　括
D （C）	・Ｒ５年度の実績値は853人で、前年度と比べ33人減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・利用者数は、必要性に応じての利用実態となるため、年度によって人数の増減が大きくなる場合もあるが、会員数が増加していることから、利用実績が伸びる可能性はあると考える。 ・今後においても、乳幼児健診などの保護者が集まる機会に制度の周知を行うとともに、サポート会員（子どもを預かる方）の確保に努める。
担当課室名	
子育て推進課	

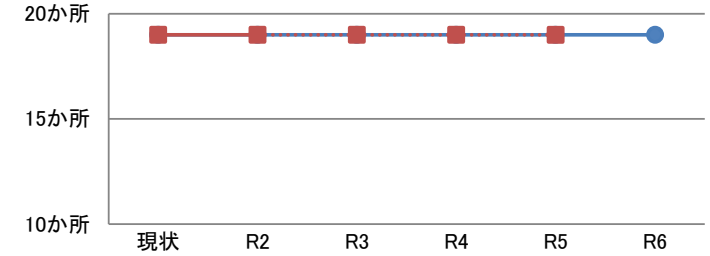
41　児童・生徒１人に対する学習用端末整備率



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標		40.0%	60.0%	80.0%	90.0%	100.0%
実績		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

評　価（前回）	総　括
A （A）	・国のＧＩＧＡスクール構想の推進により、Ｒ２年度に児童・生徒１人に対する学習用端末の整備率は100%となり、目標値を達成している。 ・今後においては、学習用端末を活用し、個別に最適で効果的な学びや支援を具体化していく必要がある。
担当課室名	
学校教育課	

42　子供の居場所設置箇所数

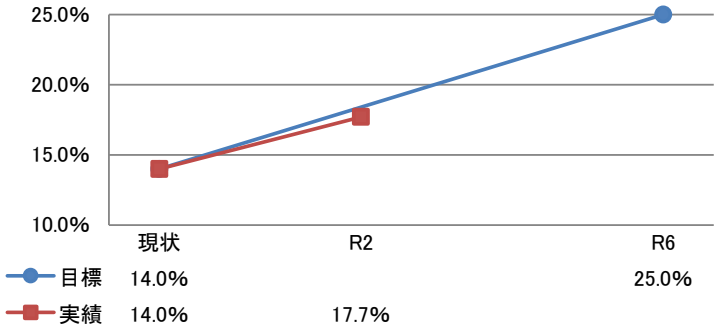


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	19か所	19か所	19か所	19か所	19か所	19か所
実績	19か所	19か所	19か所	19か所	19か所	

評　価（前回）	総　括
A （A）	・Ｈ30年度に中辺路学童保育所の新規開設及び三栖学童保育所の移転整備を実施したことで、学童保育所14か所、放課後子ども教室３か所、子どもの居場所２か所となり、設置個所数は19か所の目標値を達成している。 ・今後においても、地域の実情に合わせた子どもの居場所の確保に努める。
担当課室名	
子育て推進課	

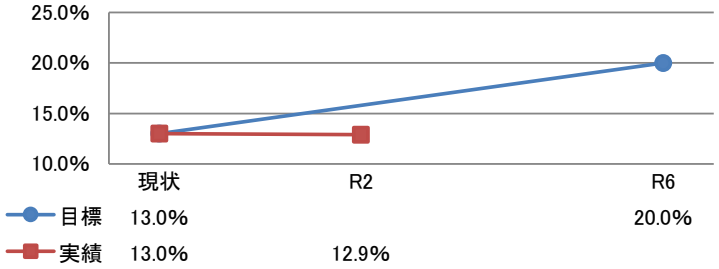
基本目標４　暮らし続けることのできるまちづくり

● 中心市街地に魅力があると思う市民の割合



評 価 （前回）	総　括
外 （外）	・Ｒ２年度に実施した市民アンケートの結果、Ｒ２年度の実績は17.7%となっている。
担当課室名	
企画広報課	

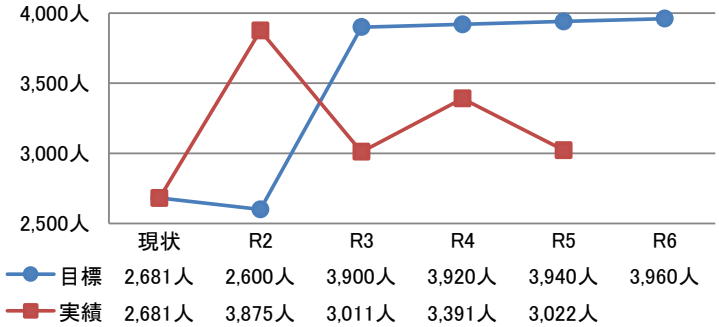
● 山村地域の振興や活性化が図られていると思う市民の割合



評 価 （前回）	総　括
外 （外）	・Ｒ２年度に実施した市民アンケートの結果、Ｒ２年度実績は12.9%となっている。
担当課室名	
企画広報課	

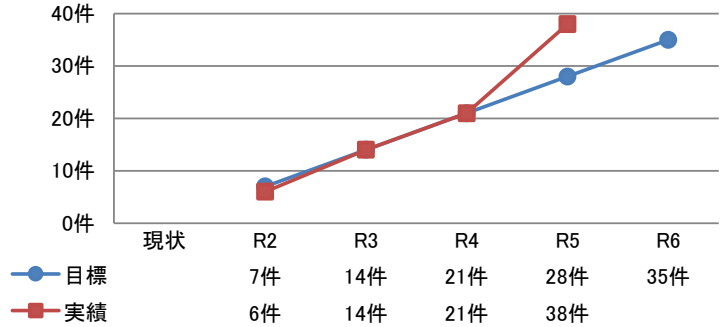
① 街なかの魅力づくり

43　商店街における歩行者・自転車通行量



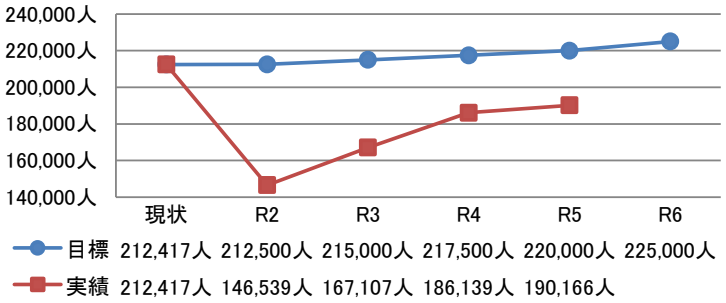
評 価 （前回）	総　括
D （C）	・Ｒ５年度の実績値は3,022人で、前年度と比べ369人減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・当該ＫＰＩは調査日の条件に左右される側面があるため、年度によって人数の増減が大きくなる場合もあるが、今後においても、商店街エリアでの各種事業に加え、市街地活性化施設と連携した事業を実施するなど、商店街の活性化に総合的に取り組む。
担当課室名	
商工振興課	

44　商店街における新規出店件数〔累計〕



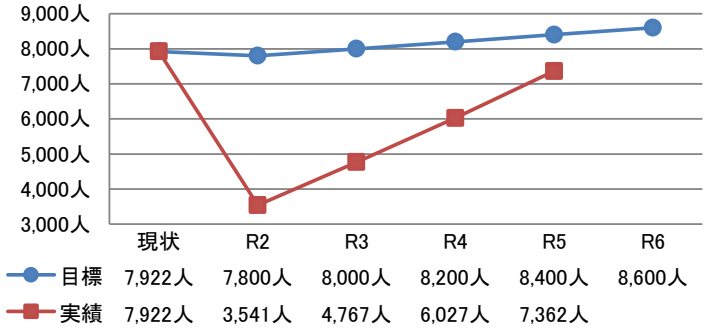
評 価（前回）	総　括
A （B）	・Ｒ５年度の実績値は17件で、前年度と比べ10件増加し、累計目標値の35件に対する達成度は108.6%となった。 ・今後においても、商店街振興組合連合会や商工会議所との連携により、より一層の制度周知に努めるとともに、市街地活性化施設運営事業や田辺ONE未来デザイン構想と関連させ、空き店舗の解消に向け、関係者と連携し取組を進める。
担当課室名	
商工振興課	

45　田辺市文化交流センター「たなべる」
来場者数



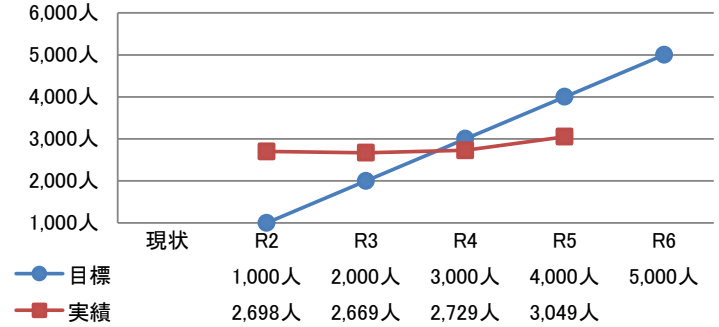
評 価（前回）	総　括
C （C）	・Ｒ５年度の実績値は190,166人で、前年度と比べ4,027人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・入館者については、目標値を下回る数値で推移しているが、コロナ禍前の水準に向けて回復傾向にある。 ・今後においては、交流ホール棟を使ったイベントや、親子連れの来館を促すような事業等に取り組むとともに、閲覧席数抑制の段階的な解除やイベントの定員数を緩和するなど、来館者の増加を目指す。
担当課室名	
図書館	

46　南方熊楠顕彰館入館者数



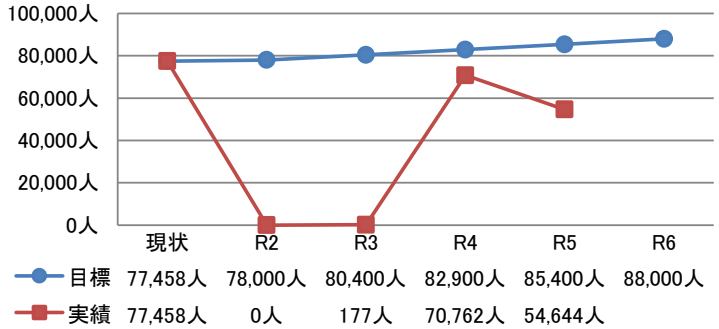
評 価（前回）	総　括
C （D）	・Ｒ５年度の実績値は7,362人で、前年度と比べ1,335人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・昨年度に引き続き、講演会等の顕彰事業のオンライン併用による開催のほか、市内小中学校を対象とした出張講座にも取り組んだ。 ・今後においても、オンライン併用のイベントやＳＮＳ等を活用した情報発信に努めるほか、Ｒ６年度には、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録20周年を迎えるのに併せた記念事業を開催し、南方熊楠翁の顕彰につながる事業を展開する。
担当課室名	
文化振興課	

47　植芝盛平記念館入館者数



評　価（前回）	総　括
D （B）	・Ｒ５年度の実績値は3,049人で、前年度と比べ320人増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・小学校の遠足や課外授業での利用や、記念館に併設している武道館で中学校の合気道授業を開催した後に記念館を見学するなど、小中学生の学びの場としての利用も定着してきている。 ・今後においても、観光協会や南方熊楠顕彰館と連携し、田辺市の三偉人を生かした観光ＰＲによる合気道関係者以外の利用者確保に努めるなど、更なる入館者の増加に取り組むほか、外国人の来館者が徐々に増加していることから、館内に英語表記の充実等を図り、外国の方でも入館しやすい体制を確保する。
担当課室名	
スポーツ振興課	

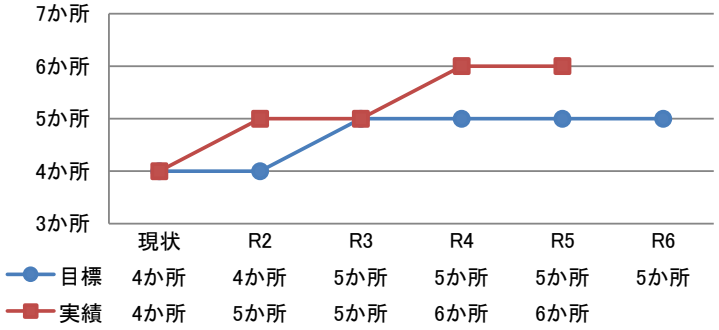
48　扇ヶ浜海水浴場来場者数



評　価（前回）	総　括
D （C）	・Ｒ５年度の実績値は54,644人で、前年度と比べ16,118人減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・来場者集が昨年度より大きく減少した主な要因として、アウトドアブームが落ち着いたこと、猛暑により熱中症対策として外出する人が減少したことが挙げられる。 ・今後においても、田辺観光協会を中心として、南紀みらい（株）や（一社）田辺市熊野ツーリズムビューロー等と連携し、新規イベントにより、既存の海水浴客だけでなく新たな扇ヶ浜利用者を確保するほか、田辺湾全体の活性化を図り、観光客誘致につなげていく。
担当課室名	
観光振興課	

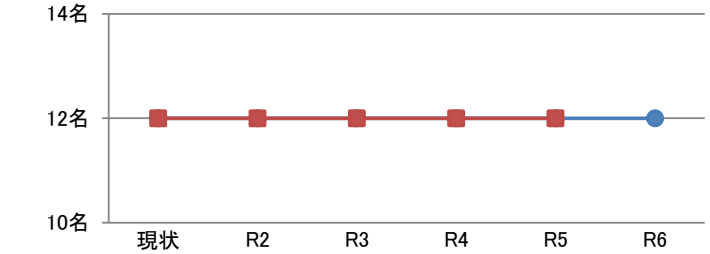
② 活力ある山村づくり

49　生活圏事業実施箇所数



評　価（前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は前年度と同数の６か所で、目標値を達成している。 ・既存の５か所（龍神生活圏、近露生活圏、三川生活圏、四村川生活圏、上秋津・長野ネットワーク圏）においては、人口減少及び高齢化に伴う担い手不足等の問題を抱える厳しい状況ではあるが、地域の活性化に向け、できる範囲で様々な事業に取り組んでいる。また、龍神地域では、新たな団体が地域活性化事業に取り組み、地域主体の活動が芽生えてきている。 ・今後においても、行政局及び地域団体との連携を図り、過疎地域の現状把握に努めるとともに、課題解決等に主体的に取り組む地域組織への支援を行う。
担当課室名	
山村林業課	

50　集落支援活動の維持

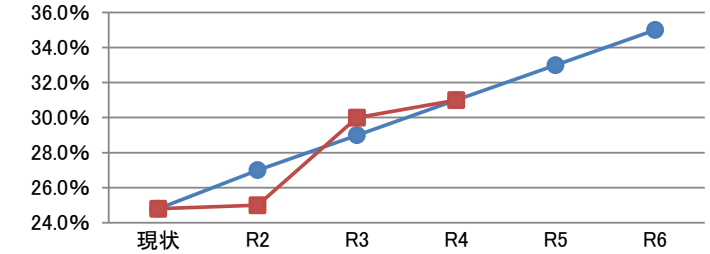


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	12名	12名	12名	12名	12名	12名
実績	12名	12名	12名	12名	12名	

評　価 （前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は12名で、目標値を達成している。 ・今後においても、既存事業の継続を行い、基本目標である「暮らし続けることのできるまちづくり」に向け、引き続き集落支援活動を実施していく。
担当課室名	
山村林業課	

③ 誰もがいきいき暮らせるまちづくり

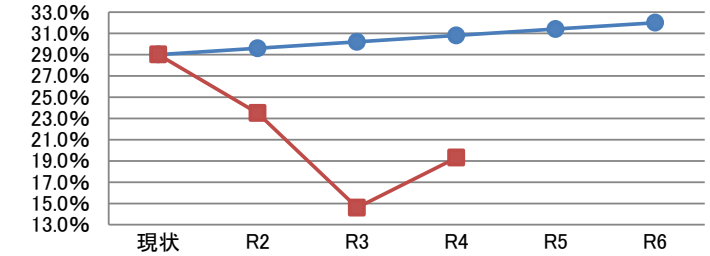
51　特定健康診査受診率



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	24.8%	27.0%	29.0%	31.0%	33.0%	35.0%
実績	24.8%	25.0%	30.0%	31.0%		

評　価 （前回）	総　括
B （B）	・Ｒ５年度の数値は、Ｒ６年10月頃に判明するため実績が出ていない。 ・Ｒ４年度の実績値は31.0%で、Ｒ３年度の受診率30.0%と比べ1.0ポイント増加し、当該年度の目標値を達成している。 ・今後においても、未受診者への受診勧奨事業の実施等により、更なる受診率の上昇に向けた取組を推進していく。
担当課室名	
保険課	

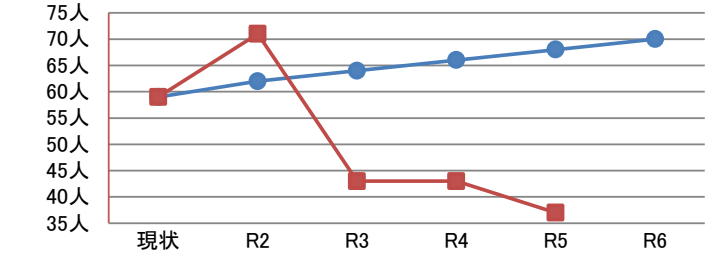
52　特定保健指導実施率



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	29.0%	29.6%	30.2%	30.8%	31.4%	32.0%
実績	29.0%	23.5%	14.6%	19.3%		

評　価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の数値は、Ｒ６年10月頃に判明するため実績が出ていない。 ・Ｒ４年度の実績値は19.3%で、Ｒ３年度の実施率14.6%と比べ4.7ポイント増加したが、目標値の達成には至らなかった。 ・本人の健康意識が高まっている時期にタイミングよく勧奨することが難しく、特に医療機関健診後の勧奨による利用率が低下していることが実施率低下の主な要因と考えられる。 ・今後においても、保健指導の質をより高められるよう媒体の見直しや対象者自らが必要性や効果を実感できる指導内容の研究に努め、効果的な保健指導を推進していくとともに、継続して特定保健指導に参加してもらえるような環境づくりを検討していく。
担当課室名	
保険課	

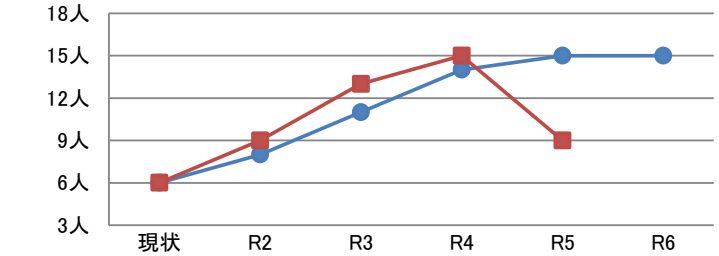
53　ご近所ボランティア登録者数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	59人	62人	64人	66人	68人	70人
実績	59人	71人	43人	43人	37人	

評　価 （前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は37人で、前年度と比べ６人減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・地区の会館等で開催しているご近所ボランティア講座は、一通りの地区での実施が終了したことで開催頻度が減少しているほか、講座を終了した方やヘルパー資格を有する方のシルバー人材センターへの新規登録者数も減少している。 ・シルバー人材センターに登録して訪問型支援サービスを担う人材は一定数あるものの、本サービスの利用者が増加せず、登録者数が年々減少傾向にあるため、引き続きご近所ボランティア講座を開催し、サービスの担い手確保に努めるとともに、サービス利用者の増加に取り組む。
担当課室名	
やすらぎ対策課	

54　一般就労移行者数（障害のある人）

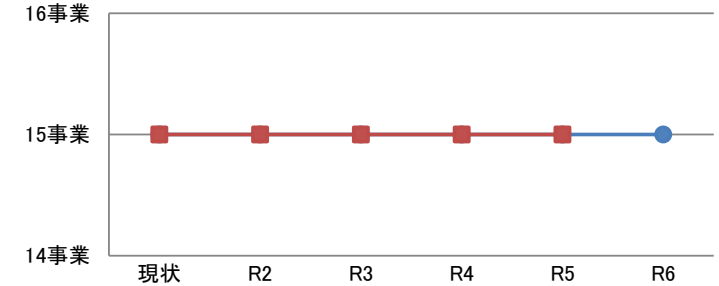


	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	6人	8人	11人	14人	15人	15人
実績	6人	9人	13人	15人	9人	

評　価 （前回）	総　括
D （A）	・Ｒ５年度の実績値は９人で、前年度と比べ６人減少し、目標値の達成には至らなかった。 ・西牟婁圏域における主要産業は梅を中心とする農業や宿泊業をはじめとする観光業であり、障害のある人の一般就労に向けた訓練等においても、梅の種抜きや土産物の箱折、宿泊施設の清掃作業が多く、新型コロナウイルス感染症の影響から経営が悪化し、施設外訓練の受入や一般就労の求人の減少につながる可能性がある。 ・障害のある人の中で年齢の若い人は、カフェの店員やＷＥＢ関係などの希望が多く、農業や清掃等の職種を敬遠する傾向が見られる。 ・今後においても、障害のある人の経済的自立と安心した生活を支えるため、就労訓練を含む障害福祉サービスの利用に向けた取組を推進する。
担当課室名	
障害福祉室	

④ 地域のつながり強化

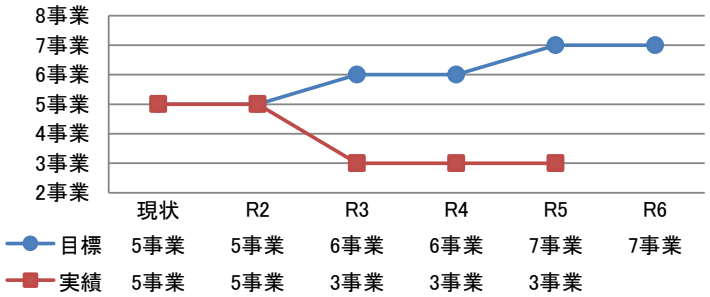
55　共同処理事業数



	現状	R2	R3	R4	R5	R6
目標	15事業	15事業	15事業	15事業	15事業	15事業
実績	15事業	15事業	15事業	15事業	15事業	

評　価 （前回）	総　括
A （A）	・Ｒ５年度の実績値は15事業で、目標値を達成している。 ・市町村単独での処理が困難である事業について、一部事務組合等を設けて共同処理しており、Ｒ６年度の目標値は現状維持としている。 ・今後においても、近隣市町村との更なる連携を図り、改善すべきところがあれば必要に応じて改善していく。
担当課室名	
企画広報課	

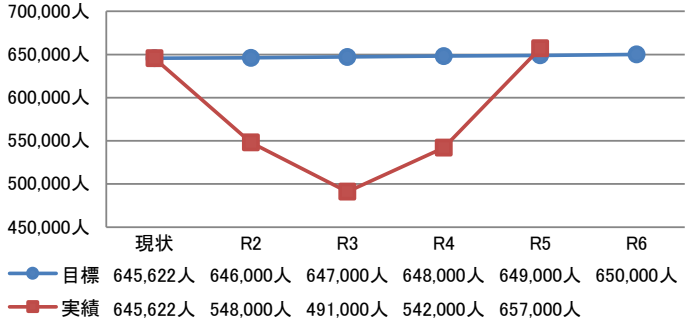
56　**本市の強みを生かした戦略的な広域連携事業数**



評　価（前回）	総　括
D （D）	・Ｒ５年度の実績値は前年度と同数の３事業で、目標値の達成には至らなかった。 ・超広域連携観光圏等創生事業、スポーツ合宿・大会誘致推進事業、梅の食育普及事業、世界農業遺産保全活用事業、高野熊野アクセスバス運行事業の５事業を展開していたが、Ｒ２年度をもって超広域連携観光圏等創生事業及び梅の食育普及事業が終了した。 ・今後においては、関係機関との更なる連携強化を図るとともに、遠隔地の自治体との連携の可能性や新しい連携分野などについても検討する必要がある。
担当課室名	
企画広報課	

⑤ 公共インフラの効果的な活用

57　**バス利用者数**



評　価（前回）	総　括
A （C）	・Ｒ５年度の実績値は657,000人で、前年度と比べ115,000人増加し、目標値を達成した。 ・目標値を上回った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、国内の来訪者のみならず、訪日外国人等の利用が増加したことによるものである。 ・今後においても、路線バス事業者の運転者不足、燃料費の高騰などにより、路線バス事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されるため、地域住民への利用促進啓発に加え、運行時刻や便数等の要望に対して事業者と連携して取り組むとともに、来訪者のニーズに即した利便性の向上に努める。
担当課室名	
企画広報課	

令和５年度　デジタル田園都市国家構想交付金事業

資 料 3

1.市単独事業（地方創生推進タイプ）①

事業名	まちにコミットするローカルイノベーター創出事業【Ｒ元～Ｒ５年度】
事業内容	≪事業の全体像≫ 地域資源の活用と地域課題の解決をビジネスの手法で考えるローカルイノベーターを育成し、新たなビジネスやイノベーションを創出することで、外貨の獲得や地域経済の好循環につなげる。 また、地方に関心のある都市圏在住者や大学生等を対象に本市のヒトやコトにフォーカスした情報発信や人材育成に取り組むことで、本市に関わりたい、暮らしたいと思う、新たな人の流れを生み、Ｕ・Ｉターンを促進させるほか、市街地活性化を中心とした移住・創業支援の取組との連携を図ることで、人口の社会減の抑制と街なかを中心とした市全体の賑わいを創出する。 ≪Ｒ５年度事業内容≫ ●たなべ未来創造塾（事業費 3,130,645円） 持続可能な地域の形成を目指し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネスの視点で考える「ローカルイノベーター」の育成とビジネスモデルの創出に取り組むほか、女性を対象にした創業塾を実施する。また、引き続き中間支援組織となり得る人材を選考・育成する。 ●関係人口創出事業（事業費 10,000,000円） 都市圏に暮らす20代～40代のローカル志向層や田辺市にゆかりのある者をターゲットとし、本市に活力をもたらすヒトやコトにフォーカスしたプロモーションを行う。プロモーションにおいては、前述のターゲットを購読者に抱える媒体を活用した情報発信を行うほか、関係人口養成講座を開催し、ローカルイノベーターがゲストスピーカーとして登壇する講座やプランづくりから行う現地実習を通じて、受講生自らが田辺市との繋がりを考えることで、受講生と本市の関係性を築き、本市への人の流れの創出につなげていく。 ●市街地活性化施設活用事業（事業費 33,000,000円） 市街地活性化施設の活用を促進するプランを構築し、その構築したプランに沿った、起業・創業をワンストップで支援できる相談窓口を設置し、各種補助制度の情報発信や、経営指導員による経営指導及び多様な人材の交流のマッチングサポートを行うなど、起業・創業の拠点としての取組と、起業・創業に関する各種セミナーや交流会の開催、市内の経済活性化を図るための地域産品プロモーションの展開、マルシェやワークスペースを活用したイベント実施に取り組むことで、市街地活性化施設があらゆる関係者を巻き込みながら、多様なヒト・モノ・カネ・情報が集積する街なかの「知的対流拠点」となる仕組みづくりに取り組む。 ≪参考（実績額）≫ 事業費 46,130,645円（うち交付金充当額 19,338,502円）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標	区分	（基準値）Ｈ30	Ｒ元	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
本事業を通じた関係人口（本事業参加者のうち、自主的に本市を訪れた人数） ５年間で200人	計画値	0人	10人	20人	40人	60人	70人
	実績値		53人	36人	66人	106人	83人
本事業を通じた移住者数 ５年間で15人	計画値	0人	2人	3人	5人	2人	3人
	実績値		0人	8人	2人	0人	0人
本事業を通じた創業・第２次創業件数 ５年間で42件	計画値	0件	1件	8件	13件	10件	10件
	実績値		6件	9件	14件	22件	8件
たなべ未来創造塾受講者数 ５年間で92人	計画値	31人	12人	20人	20人	20人	20人
	実績値		12人	23人	22人	24人	24人

市単独事業（地方創生推進タイプ）②

事業名	多様なツーリズム推進事業【Ｒ４～Ｒ６年度】
事業内容	≪事業の全体像≫ 　これまでの本市の観光施策は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道（熊野古道）」を観光資源に、欧米豪をはじめとする外国人観光客を主なターゲットとしてプロモーションを展開、海外からは高い評価を獲得し、外国人観光客も年々増加していたが、一方で熊野古道を歩く国内観光客は少ない状況であった。また、コロナ禍により観光動向が変化しており、全国的に外国人観光客は激減しているとともに、国内外において自然体験やアウトドア等への関心が高まっている。 　さらに、市内には世界遺産熊野古道のほか、ひき岩群、護摩壇山、百間山など国立・国定公園や県立自然公園となっている自然豊かな登山スポットが点在しているものの、これらの観光資源は自然体験やアウトドア等の分野で活用できていなかった。登山やアウトドアに関心のある層をターゲットに活用を図り、「低山トラベル」という楽しみ方をテーマにすることで、差別化を図り、低山トラベルという旅のスタイルの普及を本市が先駆的に取り組むことで、本市のブランディングにつなげる。このような新たな需要を創造するとともに、多様なツーリズムの推進による新たな客層及び持続的な誘客へとつなげ、他の施策等とも連携させることで、市内観光の回復と地域経済の活性化を目指す。 ≪Ｒ５年度事業内容≫ ●「登山、アウトドア」の切り口で、「低山トラベル」をテーマに本市の多様な観光素材を活用し、地域経済の活性化及び持続可能な観光地づくりを推進するため、市内の登山に関わる観光素材の統一コンセプトを設定し、ブランディングすることで持続的な誘客に繋げる。２年目については、魅力的なコンテンツを作ることと情報発信の頻度を増やすことに重点を置き、本市の魅力向上とブランディングに繋げる。 ≪参考（実績額）≫ 事業費 4,950,000円（うち交付金充当額 2,475,000円）

本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標	区分	（基準値）Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
低山登山者数 Ｒ６年度に9,900人	計画値	6,400人	7,000人	8,300人	9,900人
	実績値		7,967人	9,646人	
ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数 Ｒ６年度に291,500人	計画値	229,500人	241,000人	265,000人	291,500人
	実績値		320,209人	347,924人	
本事業でコンテンツ化した旅行商品の取り扱い件数 Ｒ６年度に80件	計画値	0件	0件	20件	80件
	実績値		0件	4件	
本事業を通じた関係人口及び関係人口予備軍 Ｒ６年度に55人	計画値	0人	15人	35人	55人
	実績値		10人	35人	

市単独事業（地方創生推進タイプ）③

事業名	観光を軸とした持続可能な地域づくり推進事業【Ｒ５～Ｒ７年度】
事業内容	≪事業の全体像≫ 本市の観光資源を形成する森林環境、山村景観及び文化的景観の保全と活用を両立し、持続可能な地域づくりにつなげるため、植林や育林事業に係る森林体験コンテンツを開発し、観光客による森林保全を推進するとともに、国内外で人気の高い梅酒をテーマとしたツーリズムを造成し、耕作放棄地を活用した空間づくりや体験コンテンツ化を行い、国内外からの誘客及び外貨獲得を図る。 また、これらの取組と併せて、ショートムービーの制作配信により各事業のプロモーション力を高め、ダイヤモンドイヤーを活かした本市の認知度向上と誘客促進に積極的に取り組むことで、本事業の将来的な自立を目指す。 ≪Ｒ５年度事業内容≫ ●サスティナブルツーリズム推進事業（事業費 5,000,000円） 市内企業等と連携し、植林や育林事業に係る観光コンテンツの開発及びオンライン上での予約販売を行うことで、観光客による森林保全の推進と観光消費による外貨獲得を両立し、雇用創出や林業振興、ひいては移住定住の促進にもつなげる。併せて、森の公益的機能や本市の山村景観の魅力を伝える人材を育成し、観光客への発信だけでなく、学校教育とも連携した取組を展開することで、子供たちのシビックプライドを育み、地域産業の将来を担う土壌をつくる。 ●梅酒ツーリズム推進事業（事業費 15,000,000円） 本市の主要産業である梅産業の中でも、国内外で人気の高く、観光の切り口ともなりうる梅酒をテーマとしたツーリズムを造成し、オンライン上での予約販売を行うことで、国内外からの誘客及び消費拡大を図り、梅産業の振興につなげる。１年目においてはコンテンツ開発などの地盤づくりを行い、２年目以降は拡大とブランディングに取り組む。 ●ダイヤモンドイヤーを活かした誘客促進事業（事業費 3,994,210円） 本市への誘客やプロモーションの好機となる大型事業と連携し、既存の観光施策を加速させながら、本事業において開発・造成する新たなコンテンツも広くプロモーションすることで、本市のブランディングにつなげる。 ●プロモーション動画制作配信事業（事業費 3,499,985円） 世界遺産を核とした観光施策や多様なツーリズムを加速させるとともに、新たに開発するコンテンツのプロモーションに寄与するため、近年ニーズが高まっているショートムービーをテーマごとに制作し、ＳＮＳ等において効果的に配信することで、本市の認知度向上と誘客促進を図る。 ≪参考（実績額）≫ 事業費 27,494,195円（うち交付金充当額 12,981,534円）

本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標	区分	（基準値）Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
観光客入込客数 Ｒ７年度に4,231,000人	計画値	2,131,000人	2,731,000人	3,931,000人	4,231,000人
	実績値		2,824,019人		
森林体験コンテンツの販売数（参加人数） Ｒ７年度に50人	計画値	0人	0人	20人	50人
	実績値		0人		
梅酒ツーリズム商品の販売数（参加人数） Ｒ７年度に250人	計画値	0人	0人	100人	250人
	実績値		0人		
耕作放棄地及び植栽放棄地の活用件数 Ｒ７年度に13件	計画値	0件	3件	8件	13件
	実績値		2件		

２.広域連携事業（地方創生推進タイプ）①

事業名	持続可能な地域を創生する世界農業遺産活用戦略推進事業【Ｒ４～Ｒ６年度】

事業内容

≪事業の全体像≫
　みなべ、田辺地域では、新たな地域の創生戦略として、梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識する中で、梅を核とした「農業システム」を世界に誇れる資源として、国連食糧農業機関（ＦＡＯ）に対し「世界農業遺産（ＧＩＡＨＳ）」への申請を行い、2015年12月15日に認定されたところである。本地域としては、世界農業遺産の認定を契機として、引き続き梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、梅産業はもちろん地域の魅力・価値を再発見、再構築して、その魅力・価値を充分に理解して発信できる人材を育成してくことを通じて、梅（ＵＭＥ）産業のイノベーションを実現する。

≪Ｒ５年度事業内容≫
●みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金
　みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画（第２期）に基づく取組を行う。

１．グリーンツーリズム推進事業
　グリーンツーリズム事業メニュー構築のため地域観光関係部局等と連携し、研修会を実施する。
　地域の環境保全に関する里山管理、生物多様性の勉強会を実施し、グリーンツーリズム体験メニューを構築する。

２．住民参画地域保全活動支援事業
　世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を理解し、発信できる人材「梅システムマイスター」を中心とした住民主導プロジェクトによる次世代育成活動支援。
　地域住民主体で実施する、梅システムの保全活用の取組に対して支援を行う。
　耕作放棄地にウバメガシ等のミツバチの蜜源樹植樹を行うことで、地域環境の保全を目指す。

３．世界農業遺産調査・検討事業
　世界農業遺産の地域住民による保全活用の機運向上及び、地域課題の掘り起こし調査を行い活用する。

４．梅と健康のＰＲ事業
　国内の消費者向けに、梅の健康への有用性をPRすることで新たな需要を掘り起こし、消費拡大を目指す。また世界農業遺産国内認定地域と共同で物産展等を開催することで、世界農業遺産の認知度向上と消費拡大を図る。
　地域内教育委員会と連携し、地域内小中学校等への梅の機能性ＰＲの実施。
　海外に向けて、JETRO連携事業として、欧米豪諸国にターゲットを絞った梅・梅加工品の海外市場販路開拓のため、梅＝健康をテーマに梅の有用性をＰＲすることで、新たな魅力を発信していく。
　世界農業遺産認定地域の先進地として、認定を目指す海外の研修生を受入れ地域の若者との交流の場を作る。

≪参考（実績額）≫
事業費 3,170,000円（うち交付金充当額 1,294,439円）

本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標	区分	（基準値）Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
地域の魅力ある資源を発掘し発信することで、国内外からの人の流れ（宿泊客数） Ｒ６年度に417,113人	計画値	327,113人	357,113人	387,113人	417,113人
	実績値		428,369人		
梅システムマイスターを中心とした、地域を主体とした取組を推進することで、年間の新規就農者の増加を目指す Ｒ６年度に36人	計画値	23人	27人	31人	36人
	実績値		20人		
ミツバチによる生物多様性評価、重要性の周知、環境の整備により、ニホンミツバチの飼養数の増加を目指す Ｒ６年度に252群	計画値	132群	162群	192群	252群
	実績値		102群		
梅干しの新たな魅力や地域の魅力を発信することで、梅干し離れに歯止めをかけ、年間一世帯当たりの梅干し購入量の増加を目指す Ｒ６年度に693ｇ	計画値	633ｇ	643ｇ	663ｇ	693ｇ
	実績値		650ｇ		

※本事業の評価検証については、「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において実施する。

３.市単独事業（拠点整備タイプ）

事業名	スポーツ合宿を核とした交流人口創出事業【Ｒ５～Ｒ９年度】

事業内容

≪事業の全体像≫
　スポーツ合宿の誘致における他地域との優位性を高め、新たな利用団体の受入れなど更なるスポーツ合宿の誘致を促進し、スポーツ振興と交流人口の増加、地域経済の活性化を図るため、約30.8ヘクタールの公園内に各種スポーツ施設を有する田辺スポーツパークにおいて、ナショナルチームや各競技のトップクラスのアスリートにとって十分満足できる充実したトレーニング機器等を備えたトレーニング施設を整備する。
　施設については、スポーツ合宿利用者のトレーニングだけではなく、体力向上や健康維持のため一般市民にも施設を開放する。
　また、当地域の温暖な気候や高速道路の南紀田辺インターチェンジからすぐの場所に位置する交通の利便性を生かすとともに、スポーツ・ツーリズム・コーディネーターや南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会とも連携し、陸上競技場での陸上、サッカー、体育館でのバレーボールやバスケットボール、野球場での野球などの競技を中心としたスポーツ合宿を積極的に誘致することで、誘致件数及び利用者数の増加につなげる。

【施設名称】
田辺スポーツパークトレーニングジム

【整備内容】
　新たな利用団体の受入れなど更なるスポーツ合宿の誘致を図り、スポーツ振興と交流人口の増加、地域活性化を推進するため、ナショナルチームや各競技のトップクラスのチームでも対応できるトレーニング施設を整備する。
　木造平家建て　延床面積300㎡

≪参考（実績額）≫
事業費 136,059,000円（うち交付金充当額 68,029,500円）

本事業における重要業績評価指標(KPI)

指標	区分	(基準値)Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
スポーツ合宿誘致件数 Ｒ９年度に638件	計画値	588件	598件	608件	618件	628件	638件
	実績値		633人				
スポーツ合宿利用人数 Ｒ６年度に26,950人	計画値	24,450人	24,950人	25,450人	25,950人	26,450人	26,950人
	実績値		35,129人				
トレーニング施設利用者数 Ｒ９年度に2,300人	計画値	0人	300人	2,000人	2,100人	2,200人	2,300人
	実績値		630人				